

アニュアルレポート 2012

BANDAI NAMCO GROUP



わたしたちバンダイナムコグループは、玩具、業務用ゲーム機、家庭用ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、ネットワークコンテンツ、アミューズメント施設など、エンターテインメントのさまざまな分野で事業を展開しています。2012年4月からは、「挑戦・成長・進化」を中期ビジョンに掲げた中期計画がスタートしました。No.1を目指す強い想いを持って、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」を目指し、力強い成長を実現していきます。

Our Mission Statement

DREAMS, FUN AND INSPIRATION

「夢・遊び・感動」

「夢・遊び・感動」は幸せのエンジンです。

わたしたちバンダイナムコは斬新な発想と、あくなき情熱で、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供しつづけます。

CONTENTS

2	バンダイナムコグループの強み	20	戦略ビジネスユニット (SBU) の営業概況と重点戦略
4	これまでの中期計画の振り返り	26	バンダイナムコグループの CSR (企業の社会的責任) への取り組み
6	バンダイナムコグループ中期計画 2012年4月～2015年3月	28	コーポレート・ガバナンス
8	連結財務ハイライト	31	財務セクション
10	取締役および監査役	65	会社情報
12	トップ・メッセージ ～中期計画 (2012.4-2015.3) の詳細をご説明します。	66	主要グループ会社一覧

見直しに関する留意事項

当アニュアルレポートに掲載されている将来に関する記述は、バンダイナムコグループが2012年8月時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績はさまざまな要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、バンダイナムコグループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(注)

1. 当アニュアルレポートに記載されている数値は、四捨五入した値です。
2. 当和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートの翻訳がベースとなっております。
3. 当アニュアルレポートに記載の各種数値は、2012年8月時点のものです。

Our Vision

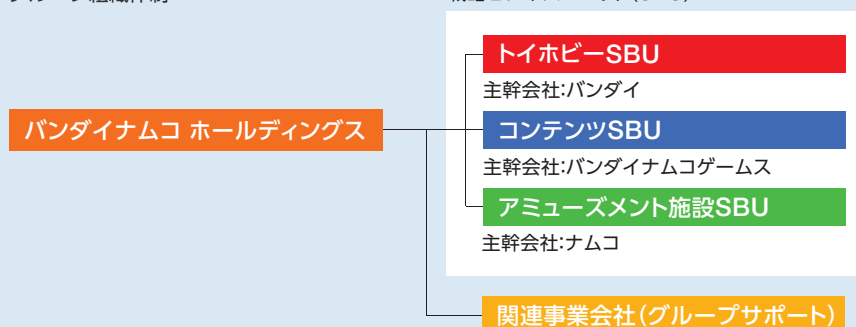
THE LEADING INNOVATOR IN GLOBAL ENTERTAINMENT

世界で最も期待される エンターテインメント企業グループ

わたしたちバンダイナムコは常に時代の先頭で、エンターテインメントに新たな広がりや深みをもたらし、楽しむことが大好きな世界中の人々から愛され、最も期待される存在となることを目指します。

グループ組織体制

戦略ビジネスユニット (SBU)



THE STRENGTHS OF THE BANDAI NAMCO GROUP

バンダイナムコグループの強み

バンダイナムコグループは、世界中にファンを持つ有力なIP (Intellectual Property キャラクターなどの知的財産) を多彩な事業領域へとスピーディに展開しています。さらに、わたしたちの企画開発力・高い技術力・熱い思いを持つ人材がIPの持つポテンシャルを最大限引き出しています。こうしたバンダイナムコグループならではの強みを活かして、持続的成長を実現していきます。



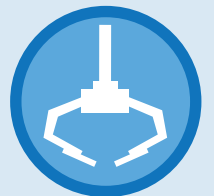
ゲームソフト



配信



自販機商品



アミューズメント施設



コンテンツ(IP*)

技術

企画開発

人材

展開力

展開力

映像

玩具

アパレル

ソーシャルゲーム

オンラインゲーム

景品

模型

音楽

業務用ゲーム機

カード

Web

玩具菓子

* IP: Intellectual Property キャラクターなどの知的財産

LOOKING BACK AT PREVIOUS MID-TERM PLANS

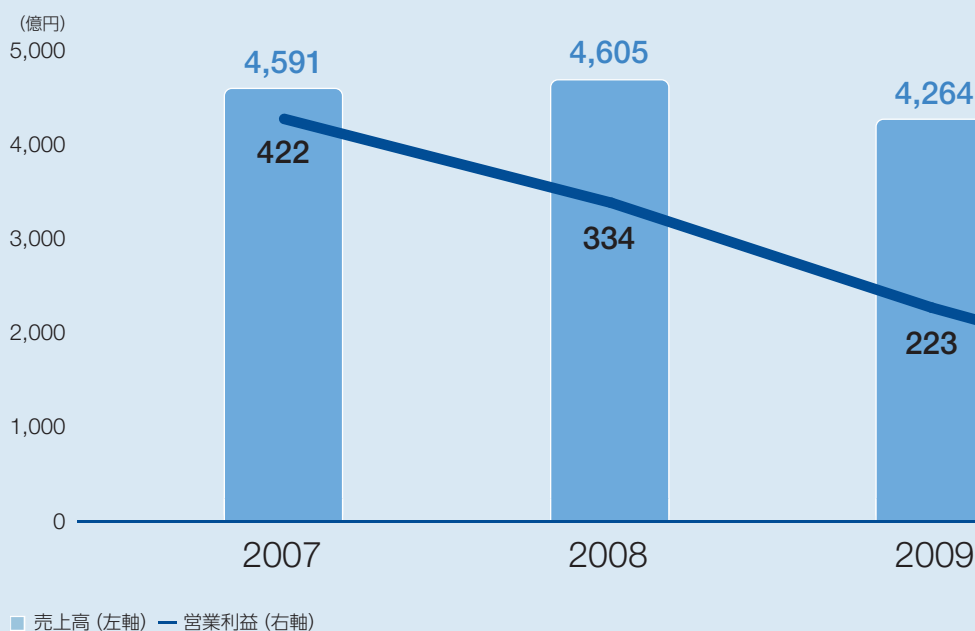
中期計画

2006.4 - 2009.3

経営基盤の整備

▶ シナジー発揮

- 組織再編
- 財務基盤の強化
- 人材・企業文化の融合



これまでの中期計画の振り返り

バンダイナムコグループは、エンターテインメントビジネスにおけるさらなる飛躍を目的として、2005年にバンダイとナムコの経営統合により誕生しました。経営統合直後の2006年4月からスタートした中期計画では、組織や体制の整備など、「経営基盤の整備」を実施しました。2009年4月からの中期計画では、グローバル規模で成長するための「グローバル成長基盤の整備」を目的にスタートしましたが、1年目にコンテンツ事業を中心に大きくつまずき、多額の損失を計上しました。

この厳しい状況を受け、リスタートプランを導入し、変化に臨機応変に対応できる「スピードあるグループへの変革」と「収益力向上・財務体質の強化」を目的に、さまざまな施策を実行しました。その結果、業績は回復傾向にあります。2007年3月期の営業利益422億円が統合以来の過去最高益です。

中期計画

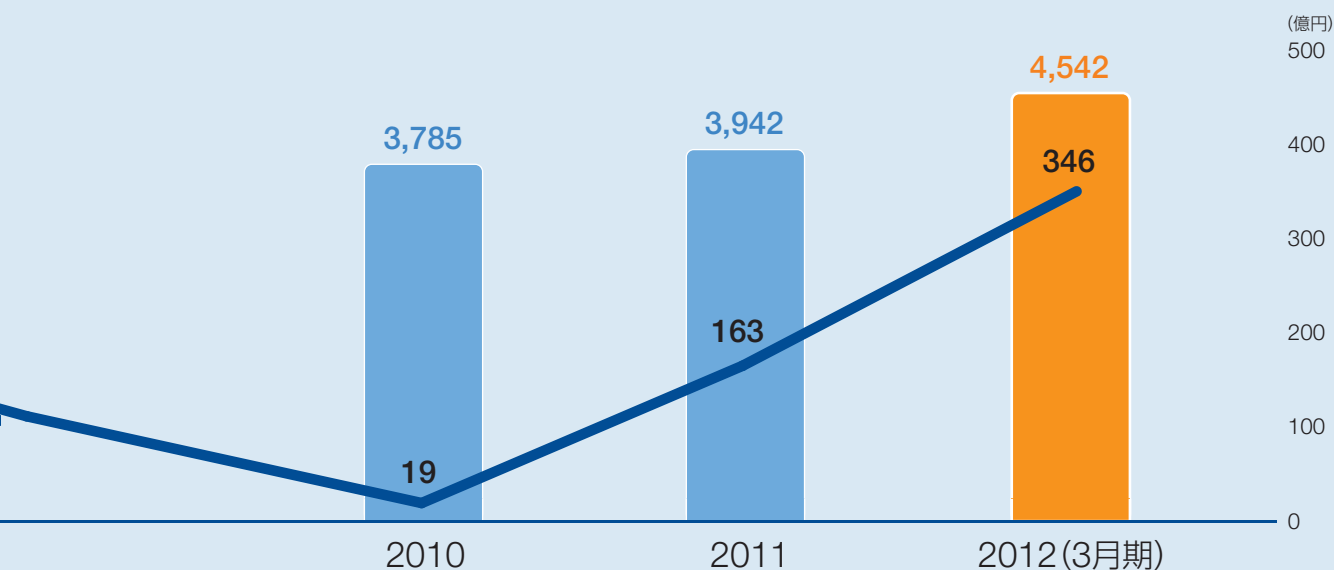
2009.4 - 2012.3

グローバル成長基盤の整備

▶ グローバル化

- 成長領域へ経営資源先行投資
- それを支える事業の収益性強化

バンダイナムコグループ・リスタートプランを導入



NEW 2012.4 - 2015.3 MID- TERM PLAN

バンダイナムコグループ中期計画

2012年4月～2015年3月

バンダイナムコグループは、「夢・遊び・感動」を世界中の人々に提供することをミッションに、ビジョンである「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」を目指し、新たな中期計画をスタートさせました。この2012年4月からの中期計画では、商品・サービス、ビジネスモデル、事業、計数目標など、あらゆる面において「挑戦・成長・進化」することで、国内外市場での成長を目指します。

中期ビジョン

挑戦
EMPOWER

過去最高益への挑戦

営業利益

425 億円

成長
GAIN MOMENTUM

成長戦略の実行

売上高

4,800 億円

進化
ACCELERATE EVOLUTION

IP価値提供モデルの進化

バンダイナムコID

3,000 万人獲得

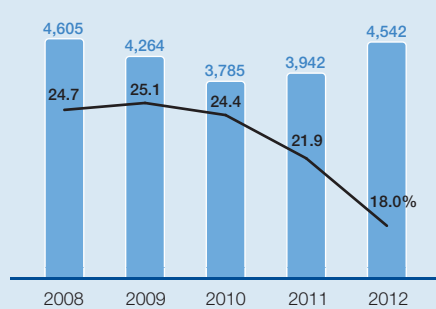
連結財務ハイライト

株式会社バンダイナムコホールディングスおよび連結子会社
3月31日に終了した会計年度

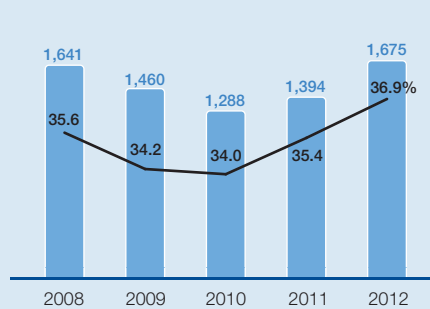
2012年3月期



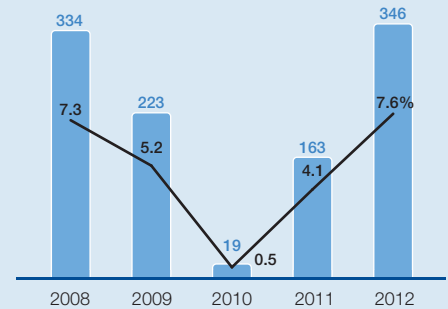
売上高 (億円) / 海外売上高比率 (%)



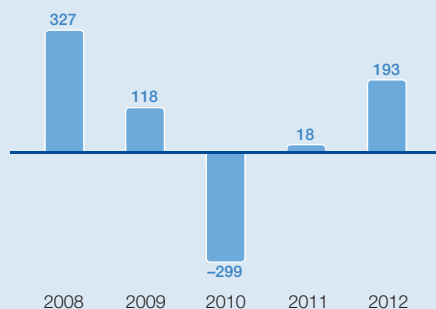
売上総利益 (億円) / 売上総利益率 (%)



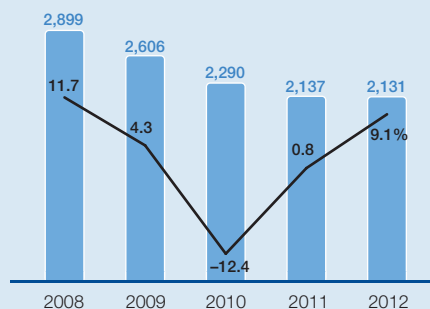
営業利益 (億円) / 売上高営業利益率 (%)



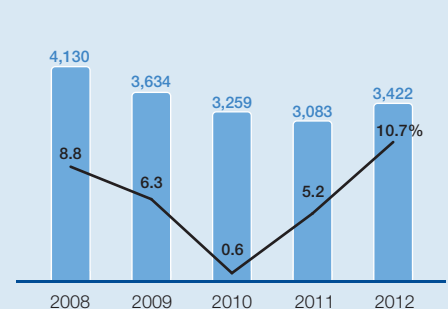
当期純利益 (当期純損失) (億円)



純資産 (億円) / ROE (%)



総資産 (億円) / ROA (%)



● 営業活動によるキャッシュ・フロー



前期比
73.4%増

391 億円

● キャラクター別売上高 (グループ合計)

機動戦士ガンダム	447 億円
仮面ライダー	319 億円
ワンピース	288 億円
スーパー戦隊 (パワーレンジャー)	202 億円

● 1株当たり配当金



前期比
2円増

26 円

● 家庭用ゲームソフト販売数

据置型 31タイトル	14,327 千本
携帯型 58タイトル	9,003 千本

注：ローカライズ版除後の数字です

● 1株当たり当期純利益 (基本的)



前期比
77.91円増

85.62 円

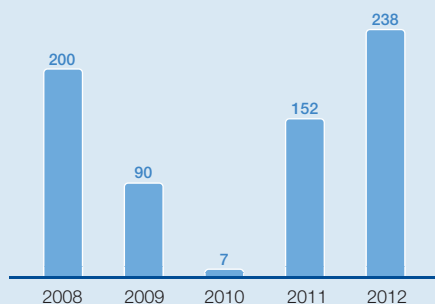
● 国内アミューズメント施設既存店売上高



前期比

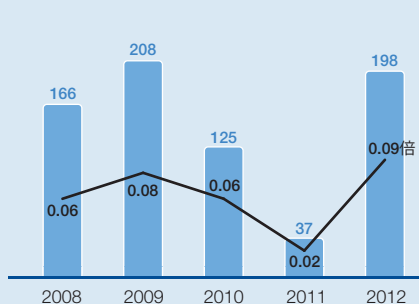
100.1 %

フリーキャッシュ・フロー* (億円)



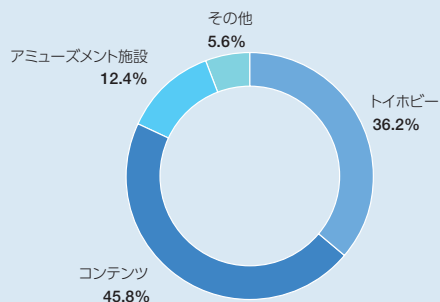
*フリーキャッシュ・フロー：
営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動による
キャッシュ・フロー

有利子負債(億円) / デット・エクイティ・レシオ*(倍)



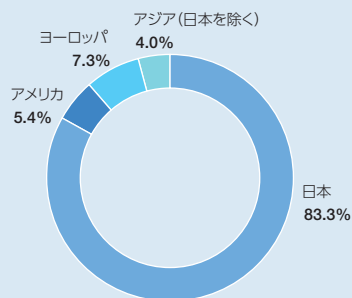
*デット・エクイティ・レシオ：
有利子負債 ÷ 株主資本

セグメント別売上構成比 (2012)



注：内部取引消去前売上高で計算しています。

参考：所在地別売上構成比 (2012)



注：外部顧客に対する売上高で計算しています。
管理数値をベースとした概算値です。

取締役および監査役

2012年6月18日現在

BOARD OF DIRECTORS AND CORPORATE AUDITORS



取締役

① 代表取締役社長
石川 祝男

② 代表取締役副社長
上野 和典
株式会社バンダイ
代表取締役社長

③ 取締役
大津 修二

④ 取締役
浅古 有寿

⑤ 取締役 (非常勤)
大下 聡
株式会社バンダイナムコゲームス
代表取締役社長

⑥ 取締役 (非常勤)
橘 正裕
株式会社ナムコ
代表取締役社長

⑦ 取締役 (社外)
田崎 學

⑧ 取締役 (社外)
佐山 展生

⑨ 取締役 (社外)
田淵 智久

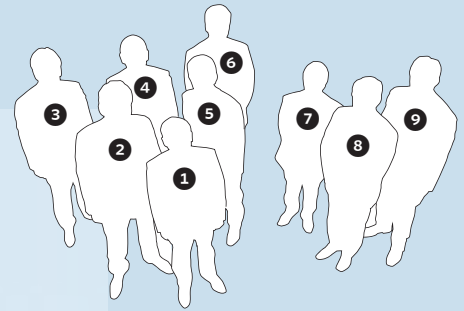
監査役

常勤監査役
本間 浩一郎

常勤監査役 (社外)
神足 勝彦

監査役 (社外)
須藤 修

監査役 (社外)
柳瀬 康治



「挑戦・成長・進化」

地に足の着いた新たな中期計画を策定。強い想いでNo.1を目指します。

2012年4月からスタートした新たな中期計画では、中期ビジョンとして「挑戦・成長・進化」を掲げました。この言葉には、バンダイナムコグループが10年、50年、そして100年と持続的成長を目指すにあたって、この3年間で事業、業績、そして社員一人ひとりも変化に対応しながら常に上昇し続けてNo.1を目指す、という強い想いを込めています。今後はグローバル成長を実現させ、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」に向けて、力強く前進していきます。



石川 祝男
株式会社バンダイナムコホールディングス
代表取締役社長

上野 和典
株式会社バンダイナムコホールディングス
代表取締役副社長

経営体制の変更

代表取締役2名体制に移行し、経営面をさらに強化

2012年4月、バンダイナムコホールディングスは、石川祝男1名が代表取締役を務める体制から、取締役（非常勤）だった上野和典（株式会社バンダイ代表取締役社長）が代表取締役副社長に就任することで、代表取締役2名体制へ移行しました。

今回の体制変更は、国内外の事業をこれまで以上に力強く束ねていくことを目的としています。上野和典は、トイホビー戦略ビジネスユニット（SBU）の成長を牽引した実績に加え、ホールディングスの取締役としてグループ経営にも参画しており、グループの舵取りに最適な人材です。石川祝男がCEOとしてグループ経営全般を担当しますが、2名の代表取締役が常に課題を共有し、お互いが緊密な連携を取りながら、二人三脚で新たな中期計画達成に向けて邁進していきます。

業績評価

2012年3月期は国内事業の好調により大幅な増収増益を達成

前中期計画最終年度だった2012年3月期は、連結売上高が前期比15.2%増の4,542億11百万円、営業利益が111.8%増の346億7百万円、当期純利益が944.6%増の193億4百万円と大幅な増収増益となり、年初計画（売上4,000億円、営業利益165億円）も大幅に上回りました。

これは2010年4月に導入したリスタートプランが奏功し、事業の各現場で環境変化にスピーディに対応できたこと、商品・サービスの展開に知恵を絞った結果、ヒットが次々に生まれグループ内に好循環が生まれたことが要因です。しかしながら、国内事業と海外事業で見た場合、非常に好調だった国内に対して、欧米は損失を計上するなど海外は回復途上です。全体としての結果については、大変満足していますが、一方で改めて課題が浮き彫りになったとも認識しています。

（業績内容の詳細はP33のファイナンシャル・レビューをご参照ください。）

前中期計画（2009年4月～2012年3月）の振り返り

前中期計画は初年度に苦戦したものの、リスタートプラン効果により業績回復

2009年4月からスタートし、2012年3月に終了した前中期計画では、グローバル成長基盤の整備に取り組みました。しかしながら、この中期計画では1年目にコンテンツ事業を中心に、ユーザー嗜好や環境の変化に対応しきれずに、多額の損失を計上しました。こうした厳しい状況を受け、2010年には基盤強化策として、リスタートプランを導入しました。変化に臨機応変に対応できる「スピードあるグループへの変革」と「収益力向上・財務体質の強化」を目的に、さまざまな施策をいち早く実行したことで、この2年間の業績は大きく回復しました。

海外展開が中期的な課題

前中期計画を総括すると、トイホビー SBUでは事業間運動による定番キャラクター展開の強化に加え、ターゲットの拡大により、国内No.1戦略を大きく推進することができました。一方、当初成長を目指した海外は、欧米を中心に苦戦しました。コンテンツSBUでは、リスタートプランの効果が発揮され、国内では市場ニーズに対応したヒット商品が生まれ、収益の安定化が図られ始めました。しかしながら、家庭用ゲームソフトの海外展開を含め、全体としては、いまだ回復途上にあります。アミューズメント施設SBUでは、顧客セグメント別戦略を実行したことにより、他社との差異化を図った施設展開が効果を上げるとともに、さまざまな効率化策で収益が向上しました。

このように、全体として国内では、全SBUで一定の成果をあげる一方、海外では全SBUが苦戦しました。またリスタートプランの効果が発揮されつつあるものの、コンテンツSBUは本来の実力を発揮しきれていない状況であると認識しています。

バンダイとナムコは、2005年の経営統合により、幅広い“事業領域”、世界中にファンを持つ“IP (Intellectual Property：キャラクターなどの知的財産) ”、企画開発を通じて育成した“技術力”、そして「夢・遊び・感動」への“熱い想いがあふれる社員”を1つにしました。しかし、これまでのバンダイナムコはこれらの強みを本当の意味で活かしてきれていませんでした。当期における業績回復の原動力は、自分たちを見つめ直し、自発的・自然発生的に強みを活かし始めることができたことです。統合以来3度目となる中期計画に向け、いよいよ私たち本来の実力を発揮できる体制が整ったと感じています。

中期計画 (2012年4月～ 2015年3月) がスタート

中期ビジョン「挑戦・成長・進化」を掲げ、強い想いでNo.1を目指す

2012年4月からスタートした中期計画の策定にあたっては、グループ全体が一体感をもって推進していくために、現場のさまざまな社員に参加してもらいました。社員と経営陣の考えを合わせたものをブラッシュアップしていくことで、環境とバンダイナムコの特徴を踏まえた、地に足の着いた中期計画が策定できたと思います。

中期計画の中期ビジョンは「挑戦・成長・進化」です。これは、過去最高益への「挑戦」、過去最高売上高に向けた「成長」、IP価値提供モデルの「進化」を目標に掲げることです。そして、今後10年、50年、そして100年と持続的成長を目指すなか、変化に対応し続けて、事業も業績も社員一人ひとりも、常に上昇していこう、No.1を目指して登り続けていこう、という強い想いをこめています。もちろん、バンダイナムコグループにとってのゴールは3年後ではありません。中期計画は、大きな目標の中での通過点です。10年先、50年先にグループがグローバル市場で戦い、成長し続ける力をつけるために、まずはこの中期計画を達成しなければならないと考えています。






中期計画の重点戦略

No.1を目指す日本、赤字脱却を目指す欧米、強化育成するアジアに分け、戦略を推進

中期計画では、5つの重点戦略として、各事業に関する3つの「事業領域戦略」と、グループを横断する2つの「機能戦略」を推進します。

事業面では、グループが展開する領域を3つに分け、それぞれの領域ごとに最適な戦略を推進していきます。

中期計画重点戦略

事業領域戦略		日本	欧米	アジア	トイホビー SBU	コンテンツ SBU	アミューズメント施設 SBU
	基盤事業領域 基盤事業の利益ある成長	日本			トイホビー [日本]	コンテンツ [日本] <small>業務用・ネットワーク・映像音楽</small>	アミューズメント施設 [日本]
	収益回復領域 低収益・赤字事業の利益回復		欧米		トイホビー [欧米]	家庭用ゲーム [ワールドワイド]	
	新成長領域 新成長領域の創出・育成			アジア	トイホビー [アジア]	業務用機器 [アジア]	アミューズメント施設 [アジア]
機能戦略							
	グループ連動ネット戦略			人材戦略			

2015年3月期計数目標

売上高

4,800億円

営業利益

425億円

ROE

10%

「事業領域戦略」の1つ目が「基盤事業領域」です。すでに安定したシェア・収益を獲得している領域で、今後はグループの基盤事業として利益に重点をおいた成長により、日本の各事業におけるNo.1を目指します。

2つ目が「収益回復領域」です。現在課題を抱えているものの、成長ポテンシャルが大きい領域です。戦略の変更により、収益回復を行うことで基盤を確固たるものにし、主に欧米の事業で赤字脱却を目指します。

3つ目が「新成長領域」です。バンダイナムコならではの事業展開を行うことで、新たな事業や地域の柱として成長を目指す領域です。今後は、将来の成長に向けアジアを積極的に攻めていきます。

各事業領域を横断し、IPを軸にした戦略を加速

事業戦略を推進するうえで何よりも重要なのは、IP軸での戦略を実行していくことです。出口別に戦略を推進するのではなく、IP軸で戦略的な出口展開を行うことで、収益を大きく刈り取るという考え方を全事業領域で加速します。今後、事業領域という視点だけではなく、時期・地域・ターゲットとする年齢層など、あらゆる要素を考慮して、IPの価値を最大化させることにこだわります。私たちが活用できる豊富で幅広いIPは、グループ最大の財産です。私たちが「挑戦・成長・進化」を遂げていくためにも、IPの持つポテンシャルをいかに引き出すかが、中期計画の達成に向けて大きな鍵を握ると考えています。

IP軸での戦略実行

IPを軸に最適な事業領域に向けて戦略的に展開していくことで、有力なIPが持つポテンシャルを最大限引き出します。



最適な地域へ展開

重点戦略 **1** 基盤事業領域

全事業で日本におけるNo.1を目指し、確固たる地位を築く

バンダイナムコグループは、日本国内はすでに一定の市場シェアを獲得しており、グループの安定的な収益源として、より一層の強固な基盤を築くため、全ての事業でさらなるシェアと収益の拡大を目指します。

トイホビー SBUでは、「国内事業圧倒的No.1戦略」をさらに強化し、全てのカテゴリでNo.1シェア獲得を目指します。未就学児向けでは、「仮面ライダー」シリーズや「プリキュア」シリーズなどの定番キャラクターの事業間横連動モデルと、メディアとの連携によるIPの育成により、売上の維持・拡大を図ります。順調にシェアを拡大している小学生男児向けには、今後も継続的に新規IPを投入するほか、女兒や乳幼児、ハイターゲット向けも戦略商品投入により、強化・拡大を目指します。

コンテンツSBUでも、各市場でNo.1を目指します。業務用機器では、従量課金制度など機器販売方法の多様化を図るほか、アミューズメント施設との関係強化などにより、国内シェアの拡大を図ります。

ソーシャルゲームでは、プラットフォームメーカーとの

共同開発を行う(株)バンダイナムコゲームス、自社開発運営を行う(株)バンダイナムコオンライン、プラットフォームメーカーとの共同出資で設立した(株)BNDeNA、この3社の異なる強みを活かしたコンテンツをスピーディに投入します。変化が速い市場動向をふまえ、今後も臨機応変に対応し、安定的な収益を目指します。

そして、映像音楽コンテンツでは、シェア拡大を目指し、主軸の「機動戦士ガンダム」シリーズで世代別に作品を投入していくほか、女性向けやハイエンド作品を強化します。

アミューズメント施設SBUでは、バンダイナムコならではの強みを発揮し、シェアNo.1を目指します。顧客セグメント別の営業を進化させ、ファミリー層に加え、学生・社会人層やシニア層に向け、ターゲットにあわせた施設・サービスの導入を強化します。さらに、これまで培ったノウハウを活用し、IPを活用した新たな価値を持つ施設展開に着手します。このほか、オペレーションとサプライチェーンをブラッシュアップし、サービスの標準化と向上、効率的な運営を行います。

トイホビー SBUの事業間横連動モデルの事例 (イメージ)



欧米地域における赤字脱却を図り、収益性を回復

国内が好調の一方で欧米地域における事業展開は、前中期計画からの大きな課題です。中長期的な成長を実現していくためにも、欧米地域における成長は必須です。リスタートプランの一環で、基盤整備に取り組んできた効果が発揮されつつあり、今後、欧米地域における玩具・ゲーム事業およびワールドワイドの家庭用ゲーム事業で、収益回復と安定化に全力で取り組みます。

玩具・ゲームSBUの欧米地域では、「欧米一体ブランドマネジメント強化戦略」を推進します。「Power Rangers」シリーズなど主力IPのブランドマネジメントを欧米一体で行う体制に移行。具体的には、企画・マーケティングなどを米国主導で行うことで、効率化を図るとともに、IP価値を最大化していきます。まずは、ボーイズカテゴリーで売上拡大を図り、ほかのカテゴリーのIPも選択と集中を行ったうえで投入・強化します。玩具・ゲームにおいては、前中期計画から最優先で「Power Rangers」シリーズの立て直し・強化に取り組んできました。このシリーズは、ワールドワイドで通用するキャラクターとして高いポテンシャルを有しており、今後のさらなる展開強化を図ります。

コンテンツSBUの家庭用ゲームソフト事業では、国内ではリスタートプラン効果やIP軸への組織変更でヒットが生まれ、収益の改善が図られてきています。2010年3月期には発売タイトルの約半数が赤字を計上していましたが、開発機能の日本集約とタイトルの選択と集中により、当期にはチャレンジが必要なエンターテインメント分野における適正な水準となりました。

こうしたなか欧米地域においては、米国の組織再編や欧州販売拠点の統合といった基盤整備の第一段階が終了しました。これにより、海外拠点は、営業・マーケティングに特化した最適な体制へと編成されました。

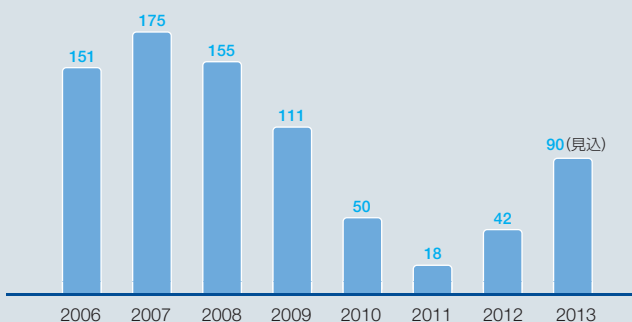
開発面では、バンダイナムコゲームスの約1,000名の開発部門を分社化し、新たに(株)バンダイナムコスタジオを設立しました。これは、IPを軸にユーザー視点で複数の最適な出口戦略を考えるという意識改革を、さらに前進させることを目的としています。責任と権限をより一層明確にし、開発に特化した制度・仕組みを導入して開発環境を整えることで、モチベーションを高めます。これによりクオリティの向上と効率化を追求すると同時に、今後の柱となる新規IPを創出する集団を目指します。

またタイトル編成については、実績のあるフランチャイズタイトルに絞り込んだバランスのとれた展開を図るとともに、さまざまな出口との連動により、効率と収益性の向上を図ります。さらにゲームと映像を組み合わせたハイブリッドパック、パッケージ販売後のダウンロード販売など、多様化するユーザーニーズにあわせてさまざまな形で商品・サービスを提供していきます。



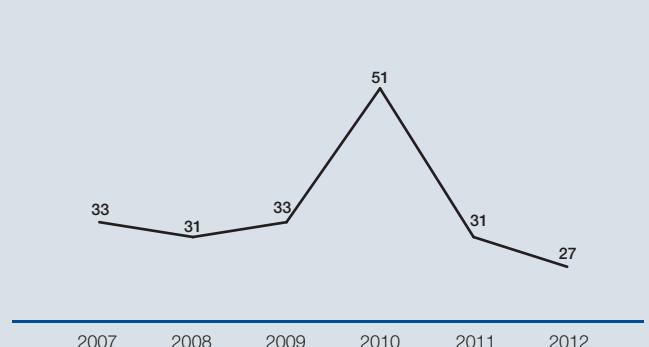
家庭用据え置き機専用の基本料金無料オンラインゲームなど、さまざまな形態の家庭用ゲームソフトを提供

玩具・ゲーム SBUの欧米地域における「Power Ranger」シリーズの売上高推移 (億円)



注:3月31日に終了した会計年度

家庭用ゲームソフトの赤字タイトル比率 (%)



注:3月31日に終了した会計年度

重点戦略 **3** 新成長領域

日本との連動が可能なアジア地域で新たな成長を目指す

アジア地域は、日本で人気のIPと親和性が高く、日本と水平展開が可能です。今後、アジアでの各事業展開を強化し、グループにおける新たな成長の軸となる地域として位置づけ、育成を図ります。

トイホビー SBUでは、「日本発アジア一気通貫強化戦略」を推進します。既存IPの強化に加え、プラモデルなどのホビー事業とハイターゲット向けのコレクターズ事業は、日本とアジアの連動を一層強化します。加えてガンダム情報公式サイト「GUNDAM.INFO」での多言語情報発信と、イベント活用などにより、日本と連動した情報発信をさらに強化していきます。また、2012年4月より香港で公式ショッピングサイトを開設。今後、順次エリアを拡大する計画です。

コンテンツSBUの業務用ゲーム機器は、アジアに加え、新興国に対しても今後積極的にアプローチします。リデン

クション機（ゲームの結果に応じてチケットを払い出す機械）といった海外でニーズの高い機器の開発・投入を行うなどアジアを中心とした海外展開を強化します。

アミューズメント施設SBUでは、アジアをターゲットに、IPを活用した施設展開に本格着手します。すでに日本発のIPを採用したテスト展開を中国で実施しており、この検証結果をふまえ、キャラクター施設のアジア圏での展開を行います。



GUNDAM.INFO



香港の公式ショッピングサイト

重点戦略 **4** グループ連動ネット戦略

3,000万件のバンダイナムコID獲得により、新たなビジネスモデル構築を目指す

グループを横断する機能戦略の一つは、「グループ連動ネット戦略」の推進です。バンダイナムコグループが展開する、さまざまなWebサイトやネットワークサービスのユーザーを1つのバンダイナムコIDでつなぎます。これにより、商品・サービスとユーザーとのタッチポイントを増やし、ユーザーの利便性を向上させます。さらに既存メディアや

サービスと連携を図り、ユーザーに直接情報を発信するマーケティングツールとして活用していきます。中期計画の3年間で3,000万件のIDを獲得し、バンダイナムコならではのネットワークを活用した新しい形のビジネスモデルの構築を目指します。

重点戦略 **5** 人材戦略

グループの将来を担う人材の発掘・育成に積極的に取り組む

グループを横断するもう一つの機能戦略は、さまざまな戦略を推進するエンジンとなる「人材戦略」です。バンダイナムコグループの求める人材のコンセプトは、「自主独立主義」「グローバル主義」「プロデュース主義」です。「自主独立主義」とは、熱い想いと強い責任感でグループを牽引できる人材、「グローバル主義」とは、国境や事業領域の枠にと

らわれずボーダレスに活躍の場を広げられる人材、「プロデュース主義」とは、グループ内外のリソースを巻き込み、泥臭くヒットを生み出せる人材です。こうした考えのもと、グローバル新卒採用強化、地域間や事業間の戦略的人事異動、幹部候補育成のための研修プログラム実施など、グループの将来を担う人材の発掘・育成に積極的に取り組みます。

株主還元

2012年3月期は、安定配当に加え、業績連動配当2円の増配を実施

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要施策と位置づけています。グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としています。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施していく方針です。2012年3月期においては、株主の皆さまに1株当たり配当金として、安定配当部分の24円に業績連動部分の2円を加えて26円とさせていただきます。

配当控除後の利益につきましては、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当し、資本比率の向上も目指します。2012年3月期は総額165億61百万円となる1,680万6,264株の自己株式を取締役会決議により取得しました。

3月31日に終了した会計年度	2008	2009	2010	2011	2012
1株当たり配当金(円)	24	24	24	24	26
配当性向(%)	18.7	50.1	—	311.3	30.4

一方、グローバル経営基盤の整備を効率的に推進していくためにも、M&Aや開発投資などの先行投資も視野に入れたと考えています。M&Aについては、エンターテインメントの事業領域の周辺において、投資案件を慎重に見定めたいと考えています。相互にシナジー効果が見込める場合には、積極的に検討していく方針です。

最後に

バンダイナムコ本来の力を存分に発揮し、「挑戦・成長・進化」し続ける

バンダイナムコグループは、2005年にエンターテインメントビジネスにおけるさらなる飛躍を目指して誕生しましたが、皆さまのご期待に沿うような成長を実現できませんでした。2012年4月からの中期計画では、ようやく私たちが持つ本来の力を存分に発揮できる基盤が整ったと考えています。まずは、2013年3月期の目標を確実に達成したいと思えます。そして中期計画最終年度にこだわらず、1年でも早く過去最高売上と過去最高利益の達成を目指し、中長期的なグループの成長につなげていきます。

国内におけるNo.1事業は、おごることなく、緊張感を持ちながら、さらなる圧倒的No.1を目指し、No.1を獲得できていない事業は、チャレンジャーとして果敢に攻めていきます。回復途上の欧米では、一刻も早い赤字脱却に向け基盤を整備し、成長が期待できるアジアでは積極的に攻めていきます。統合後6年を経て、私たちが持つ事業領域、IP、技術力、そして社員の情熱をスピーディかつダイナミックに活用できる体制が整いました。この中期計画では、バンダイナムコグループの本来の強みを発揮する第1ステップと位置づけ、中期ビジョンである「挑戦・成長・進化」に向け、変化に対応し続けて、常に登り続けていきます。私たちを取り巻く環境はめまぐるしく変化しますが、人々にとってエンターテインメントの存在が重要であることは変わりません。「夢・遊び・感動」を提供するという我々の使命に誇りと責任を持ち、世界の人々に上質なエンターテインメントを提供し続けてまいります。

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後も「挑戦・成長・進化」し続けるバンダイナムコグループにご期待いただくとともに、ご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2012年8月

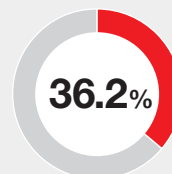
TOYS AND HOBBY

トイホビー

業績推移

3月31日に終了した会計年度	単位：百万円					
	2010	2011	2012	前期比	2013計画	2015目標
売上高	¥148,844	¥158,374	¥177,994	12.4%	¥170,000	¥220,000
セグメント利益	10,787	13,813	16,113	16.7%	15,000	22,000
セグメント利益率	7.2%	8.7%	9.1%	—	8.8%	10.0%

2012年3月売上高構成比率



注：内部取引消去前売上高で計算しています。

主要キャラクター別売上高 (グループ合計)

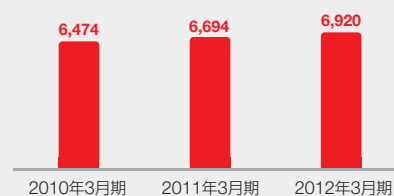
3月31日に終了した会計年度	単位：億円		
	2010	2011	2012
機動戦士ガンダムシリーズ	346	382	447
仮面ライダーシリーズ	200	264	319
ワンピース	43	154	288

主要キャラクター別売上高 (トイホビー国内)

3月31日に終了した会計年度	単位：億円		
	2010	2011	2012
仮面ライダーシリーズ	175	230	283
機動戦士ガンダムシリーズ	144	134	156
スーパー戦隊シリーズ	105	92	130

市場データ

国内玩具市場規模の推移 (億円)



出典元：(社)日本玩具協会調査

2012年3月期の業績ポイント

国内：定番キャラクター商品、カード商材を中心に好調

- ・「仮面ライダー」シリーズや「スーパー戦隊」シリーズの商材が各カテゴリーで連動した展開を行ったことで大きな人気を獲得
- ・「ドラゴンボールヒーローズ」などのデジタルカード、「バトルスピリッツ」などのトレーディングカードを中心に、カードゲームが業績に大きく貢献
- ・新たな展開として、「ダンボール戦機」のプラモデルが小学生男児を中心に人気となるとともに、大人向けのコレクション性の高い玩具が好調に推移

海外：「Power Rangers」シリーズが好調も、全体的には苦戦

- ・アメリカ地域では、「Power Rangers」シリーズの2年ぶりの新作となる「Power Rangers SAMURAI (パワーレンジャー・サムライ)」の商材が好調
- ・ヨーロッパ地域では、女兒向けや幼児向けなどの新しいカテゴリー商品を展開したものの、人気キャラクター玩具を中心に堅調に推移した前期には及ばず
- ・アジア地域では、日本で人気のキャラクター商材を中心に好調に推移



長年にわたり人気を獲得している男児向け定番キャラクター玩具



累計4億個以上を販売している「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデル



9年目を迎え安定した人気の女兒向けの「プリキュア」シリーズの玩具



強力IPの投入により幅広い層に人気のカードゲーム事業



中期ビジョン

真のグローバル化

我々の強みを世界に広げ、キャラクタービジネスで
オンリーワン企業を目指す

上野 和典

株式会社バンダイナムコホールディングス 代表取締役副社長
株式会社バンダイ 代表取締役社長

トイホビー SBU では、基盤事業領域と位置づける国内市場については、「圧倒的 No.1 戦略」を強力に推進していきます。全てのカテゴリーで No.1 シェア獲得を目指し、基盤事業としての安定的な収益確保に努めます。

収益回復領域と位置づける欧米市場については、苦戦が続く状況を打開すべく、「欧米一体ブランドマネジメント強化戦略」を推進していきます。私たちの強みであるキャラクタービジネスのノウハウを最大限活かすために、主力キャラクターの開発・マーケティング機能

を集約し、米国で統括する体制に移行しました。こうしてワールドワイドの視点で、商品開発やリソース配分を行う体制を整え、中期的に IP と地域の拡大を図ります。そして、2013 年 3 月期は好スタートを切った「Power Rangers」シリーズを、軌道に乗せることを最優先課題として取り組みを強化していきます。新成長領域と位置づけるアジア市場については、日本発のコンテンツと親和性が高いため、日本とアジアの連動を強化した「日本発アジア一気通貫強化戦略」を推進します。

重点戦略概要

● **基盤事業領域：国内事業圧倒的 No.1 戦略**

定番キャラクターの展開強化に加え、ターゲット年齢層の拡大により、全てのカテゴリーにおいて No.1 シェアを目指します。

● **収益回復領域：欧米一体ブランドマネジメント強化戦略**

開発・マーケティング機能を米国に集約、統括することで欧米一体化による効率化と IP 価値最大化を図り、欧米事業を立て直します。ボーイズトイのアクションフィギュアカテゴリーを主軸に市場でのシェア拡大を図り、他のカテゴリーでも IP の選択と集中を行ったうえで投入・強化します。

● **新成長領域：日本発アジア一気通貫強化戦略**

日本の人気コンテンツのアジアへの連動展開を強化するため、日本とアジアを一つの市場と捉え、情報発信から商品販売まで一気通貫で行います。特にプラモデルなどのホビー事業とハイターゲット向けのコレクターズ事業の日本とアジアの連動を強化します。

● **バリューチェーン改革による競争力強化戦略**

各地域を横断する取り組みとして、開発・生産面においてスピーディな対応と価格競争力のある商品生産を行うバリューチェーン改革を実施します。



欧米地域で人気の「Power Rangers」シリーズの玩具



女兒向け定番商品として定着した「たまごっち」シリーズ



「Baby Labo」シリーズなどで乳幼児向け市場も積極的に開拓



2011 年からの「ガンボール戦機」シリーズ投入で、小学生男児向けシェアを拡大

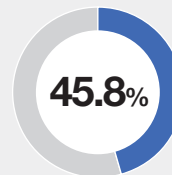
CONTENT

コンテンツ

業績推移

3月31日に終了した会計年度	単位：百万円					
	2010	2011	2012	前期比	2013計画	2015目標
売上高	¥167,471	¥179,917	¥225,504	25.3%	¥239,000	¥220,000
セグメント利益(損失)	(7,761)	3,092	17,003	449.9%	22,500	20,000
セグメント利益率	—%	1.7%	7.5%	—	9.4%	9.1%

2012年3月期売上高構成比率



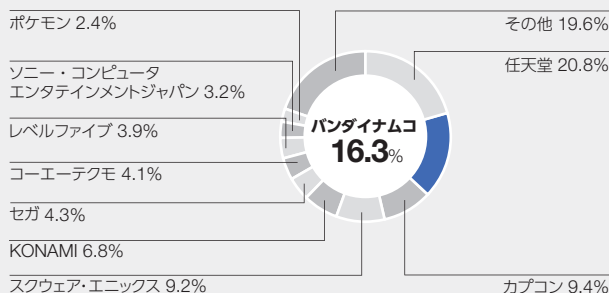
注：内部取引消去前売上高で計算しています。

コンテンツSBUの売上高内訳

3月31日に終了した会計年度	単位：億円		
	2010	2011	2012
業務用ゲーム機	¥ 440	¥ 560	¥ 734
家庭用ゲームソフト	770	812	860
ネットワーク	191	184	336
その他・調整	273	243	325
合計	1,674	1,799	2,255

市場データ

国内メーカー別販売本数シェア (2011)



集計期間：2010年12月27日～2011年12月25日
出典元：「ファミ通ゲーム白書2012」(株式会社エンターブレイン)

2012年3月期の業績ポイント

国内はいずれも好調に推移、海外は基盤整備に努めたものの苦戦

業務用ゲーム機

- 「湾岸ミッドナイト マキシマムチューン4」などの人気シリーズの最新機器に加え、定番の景品機器のリピーター販売や景品の販売等が業績に貢献。

家庭用ゲームソフト

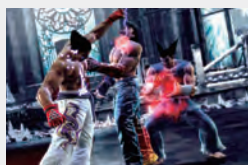
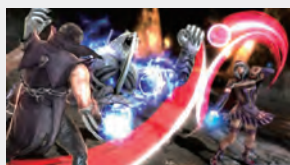
- 「DARK SOULS (ダークソウル)」が欧米で人気になるとともに、国内では「テイルズ オブ エクシリア」「ワンピース海賊無双」「AKB1/48 アイドルとグアムで恋したら…」などが人気に。

ネットワークコンテンツ

- 「機動戦士ガンダム」シリーズや「ワンピースグランドコレクション」などのソーシャルゲームが好調に推移。

映像音楽コンテンツ

- 「機動戦士ガンダムUC(ユニコーン)」や「TIGER & BUNNY(タイガー&バニー)」の映像パッケージソフトが人気に。



家庭用ゲームソフト

幅広い層に向けて、さまざまなプラットフォームにバランスのとれたラインナップを展開



業務用ゲーム機

アミューズメント施設でこそ体感できる業務用ゲーム機を展開



中期ビジョン

コンテンツ事業 国内No.1+ボーダレス展開

ゲーム・映像・音楽、あらゆるコンテンツをお客さまに深く提供し、海外へもボーダレスに展開する

大下 聡

株式会社バンダイナムコホールディングス 取締役
株式会社バンダイナムコゲームス 代表取締役社長

コンテンツSBUでは、基盤事業領域と位置づける国内市場については、強固な基盤を築いている業務用ゲーム機やネットワークコンテンツ、映像コンテンツなどで「既存事業再構築→No.1戦略」を推進します。

収益回復領域と位置づける家庭用ゲームソフト事業については、効率化策により改善効果が表れています。今後は「IP軸・事業横断最大化戦略」の推進により、IP軸の戦略的な出口展開強化とともに独自IPの創出を加速し、顧客ニーズの変化にスピーディに対応してコンテンツ価値のさらなる最大化を目指します。

新成長領域と位置づけるアジア市場については、業務用ゲーム機の展開を強化しますが、加えて新興国にも積極的なアプローチをしていきます。

コンテンツSBUの成長の鍵を握るのは、IP価値の最大化です。リスタートプランを機に取り組んでいる複数の出口を有機的に組み合わせたIP軸の展開を進めることで、IP価値を最大化するモデルが軌道に乗り始めました。今後は、玩具ホビーやアミューズメント施設とも連携し、IP軸のボーダレス展開をさらに加速させていきます。

重点戦略概要

● 基盤事業領域：既存事業再構築→No.1戦略

国内市場における、主要カテゴリーにおいてそれぞれNo.1の地位確立を目指します。業務用ゲーム機では、従量課金制度など機器販売方法の多様化を図るほか、アミューズメント施設との関係強化などを実施します。

映像音楽コンテンツでは、アニメ市場におけるシェア拡大を目指し、新規IPも積極的に展開し、ネットワークコンテンツでは、IPラインナップの幅を拡大し、安定した運営に注力します。

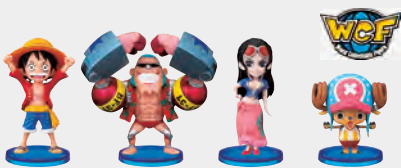
● 収益回復領域：IP軸・事業横断最大化戦略

IPを軸に事業を横断したさまざまな出口に向けコンテンツ提供をスピーディに行い、さらに未展開で優位性を発揮

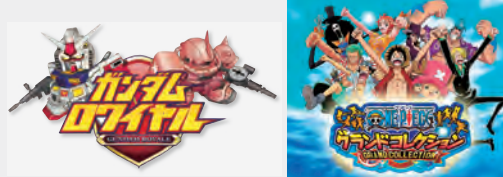
できる地域・出口に向けての戦略的なIP発信を行います。新たに設立したバンダイナムコスタジオにより、開発力・技術力・スピード向上への取り組みを強化し、さらに独自IPの創出を加速します。

● グループ機能戦略：ネット構想戦略

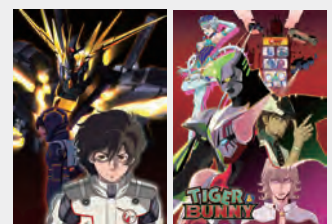
グループを横断するプロジェクトとして、バンダイナムコグループが展開するさまざまなWebサイトやネットワークサービスのユーザーを1つのバンダイナムコIDでつないでいきます。既存メディアやサービスと連携を図り、ユーザーに直接情報発信を行うマーケティングツールとして活用していきます。



業務用ゲーム機向け景品のIPを積極的に投入



ネットワークコンテンツ
ソーシャルゲーム、オンラインゲームは新たなIP出口の一つとして安定的に展開



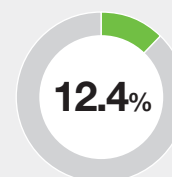
映像作品
優良な作品を、劇場公開、パッケージソフト、配信などさまざまな形で提供

AMUSEMENT FACILITY

アミューズメント施設

業績推移	単位：百万円					
3月31日に終了した会計年度	2010	2011	2012	前期比	2013計画	2015目標
売上高	¥65,363	¥62,338	¥61,033	-2.1%	¥60,000	¥70,000
セグメント利益	285	1,779	2,381	33.8%	1,500	3,500
セグメント利益率	0.4%	2.9%	3.9%	—	2.5%	5.0%

2012年3月期売上高構成比率



注：内部取引消去前売上高で計算しています。

アミューズメント施設事業全体の施設数 (2012.3末現在)

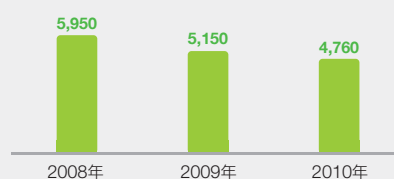
単位：店

地域	地域合計	内訳		
		直営店	レベニューシェア*	その他
国内	227	211	14	2
北米	995	22	973	0
欧州	13	12	1	0
アジア	30	10	20	0
合計	1,265	255	1,008	2

*レベニューシェア：業務用アミューズメント機器のオペレーション売上配分方式

市場データ

国内アミューズメント施設市場規模の推移 (億円)



出典元：日本生産性本部2011「レジャー白書」

2012年3月期の業績ポイント

キャラクターを活用した差異化施設が好調、国内既存店売上が100.1%に

- 国内において、ショッピングセンター内のキャラクターの世界観を体感できる差異化された店舗を中心に人気となり、市場環境が不透明ななか既存店売上が前期比100.1%と順調に推移。
- 収益性向上を目的にコア事業への特化を進めるなか、一部事業の譲渡を実施。
- 海外においては、厳しい市場環境のなか、欧米において売上が減少したものの、店舗の選択と集中により利益面においては順調に推移



アトラクション、フード、キャラクターイベントなどさまざまな楽しさを提供する「ナムコ・ナンジャタウン」



キャラクターをテーマにした可動式で期間限定設置型の遊戯施設



中期ビジョン

圧倒的リーディング カンパニーになる

顧客満足度300%への挑戦 シェア30%への挑戦

橋 正裕

株式会社バンダイナムコホールディングス 取締役
株式会社ナムコ 代表取締役社長

アミューズメント施設SBUでは国内市場において現状の強みをさらに伸ばし、欧米市場においては収益の安定化が基本方針です。そのために国内施設では、営業面でそれぞれのターゲット層のお客さま嗜好を的確に捉えた施設・サービスを展開し、運営面ではオペレーションとサプライチェーンをブラッシュアップし、サービス向上と効率化を追求します。また、差異化された施設展開をコンセプトに、バンダイナムコグループならではのキャラクターを活用したパッケージ施設や、キャラ

クターイベントといった取り組みを継続して進めていきます。施設の内容もブラッシュアップされ進化しており、IPの世界観やファンの嗜好にあった企画立案をしていきます。こうした取り組みにより、収益の安定化を図ります。

これに加え、新成長領域であるアジア市場は、日本と一体型の市場として位置づけ、キャラクター施設の展開を推進するなど日本発のノウハウを導入し、拡大を図ります。

重点戦略概要

● 基盤事業領域：顧客セグメント別営業の進化

国内事業では、圧倒的シェアNo.1を目指し、ターゲット顧客層別の営業を進化させます。ファミリー層に加え、学生・社会人層やシニア層に向け、それぞれのターゲットにあわせた施設・サービスの導入を強化します。

● 基盤事業領域：チェーンストアマネジメントの確立

施設運営面の取り組みとして、オペレーションとサプライチェーンをブラッシュアップし、サービスの標準化と向上、効率的な店舗運営を行います。

● 新成長領域：施設におけるIP活用モデルの展開

キャラクターマーチャンダイジングのノウハウを活用し、付加価値を創出することで施設の差異化を推進していきます。キャラクター施設とテーマパーク運営で培ったノウハウを融合した新たな形の施設展開に着手します。

● 新成長領域：海外市場の開拓

アジア市場は日本との連動を図り、IPを活用した施設展開に本格着手します。すでに中国でウルトラマンの施設をオープンしており、お客さまの反応を検証し、アジア市場で人気の高いIPを活用したキャラクター施設の展開を中期的に実施していきます。



キャラクターの世界観を体感できるアミューズメント施設



幅広い年齢層に向け、バラエティ豊かなアミューズメント施設を展開



1853年開園の下町浅草の老舗遊園地

バンダイナムコグループのCSR (企業の社会的責任) への取り組み

バンダイナムコグループでは、「夢・遊び・感動」の提供を実現するため、「CSRコンセプト」・3つの社会的責任を果たすことを盛り込んだ「CSRへの取り組み」を定め、CSRマネジメントを推進しています。また、2011年3月期から

はCSR活動のさらなる実効性向上のため「バンダイナムコグループCSR重要項目」を策定し、より具体的に、特に重点的に取り組む必要があるCSRテーマについて、各SBUの特性を活かしながらの活動を開始しています。

バンダイナムコグループのCSR方針

ミッション
「夢・遊び・感動」

CSRコンセプト

“Fun for the future! 楽しみながら、楽しい未来へ。”

CSRへの取り組み

- ① 環境・社会貢献的責任
- ② 経済的責任
- ③ 法的・倫理的責任

コンプライアンス憲章

適正な商品サービス・公正な取引、社員尊重、情報開示、知的財産の尊重・活用、情報・財産の保全、反社会的勢力の拒絶、環境との調和、社会との調和に関する原則。

バンダイナムコグループCSR重要項目

- 商品・サービスの安全と衛生
- 環境配慮
- コンテンツや商品の表現における社会への影響とポリシー
- サプライチェーン管理

各SBU・関連事業会社で、重点取り組みテーマを掲げ、事業を通してグループCSR重要項目の深掘を行う。

CSRコンセプト



楽しみながら、楽しい未来へ。

Fun for the future — バンダイナムコのCSRは、楽しみながら、楽しい未来をつくる活動です。

私たちの仕事は、ひとりひとりの心の中に生まれた「夢・遊び・感動」のアイデアを、おおぜいの手でカタチにして、ひとりひとりのお客さまの心を響かせること。

そして、その「夢・遊び・感動」は人の心を癒し、励まし、世界にひろがることで、世の中を変えることも、未来を変えることもできるのだと信じています。

バンダイナムコグループは「夢・遊び・感動」をお届けする企業として、地球環境や社会とのかわりについて、“Fun for the future 楽しみながら、楽しい未来へ。”を合言葉に、楽しみながら、社会とステークホルダーのよごびにつながる活動を推進し、楽しい未来づくりに貢献していきたいと思っています。

エンターテインメントが社会に対してできること、それは、心が心を響かせて楽しい未来をつくることです。

Topics

志賀高原「バンダイナムコの森」での取り組み



志賀高原のバンダイナムコの森

長野県の橋渡しにより「森林（もり）の里親促進事業」に参加しています。志賀高原の47ヘクタールの「バンダイナムコの森」で森林整備作業費用の一部負担に加え、森林保護の理解につながる場として活用しています。

商品素材や容器包装、梱包材などに関する取り組み



環境負荷の少ない容器包装へ（パルプモールド使用）

商品パッケージの空間率削減や無包装商品、環境負荷の少ない素材を使用した商品や容器包装、プラモデルのランナーなどの削減や、アミューズメント機器物流での梱包材削減に取り組んでいます。

社会貢献活動



おもちゃのまちバンダイミュージアム

国内外のトイコレクションや発明王トーマス・エジソンの発明品コレクションを収蔵する栃木県下都賀郡壬生町の「おもちゃのまちバンダイミュージアム」など、文化や科学、遊びへの理解を深めるためのさまざまな活動を行っています。

人材活用に関する取り組み



バンダイナムコアワード

売上利益・話題性・新規性などの観点からグループ価値向上に貢献した商品やビジネスモデルを表彰する制度（バンダイナムコアワード）、積極的なグループ間人材交流、エンターテインメント研修などにより、活力ある企業活動の推進を図っていきます。

安全で安心できる商品づくり



玩具を落下させる衝撃試験

さまざまな事業領域において、該当する法規制や業界が定める品質・安全基準を踏まえ、より厳しい自社の品質基準の設定や安全への配慮を行っています。

さまざまな環境負荷低減活動



バンダイホビーセンター

静岡市のバンダイホビーセンターでは、太陽光発電や原料リサイクルの推進などにより、さまざまな環境保全の取り組みを行っています。また、バンダイロジパルでは環境負荷の少ない事業運営を実施している運送事業者に対して与えられる「グリーン経営認証」を取得しています。

ユニバーサルデザインへの取り組み



取り出しやすさに配慮したパッケージの例

ひとりでも多くの方にとって使いやすいものであるよう、ユニバーサルデザインの視点から、商品を取り出しやすいパッケージに改良するなど、ユーザビリティの向上につながる工夫を重ねています。

東日本大震災復興に向けた支援活動



子ども達に向けたイベント

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）とのパートナーシップにより、子ども達に向けたイベントなど、さまざまな活動を行っています。また、株主優待に選択制を導入し、その選択肢に寄付の項目を設け、子ども達への支援活動に寄付を行います。

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的な企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題であると認識しています。

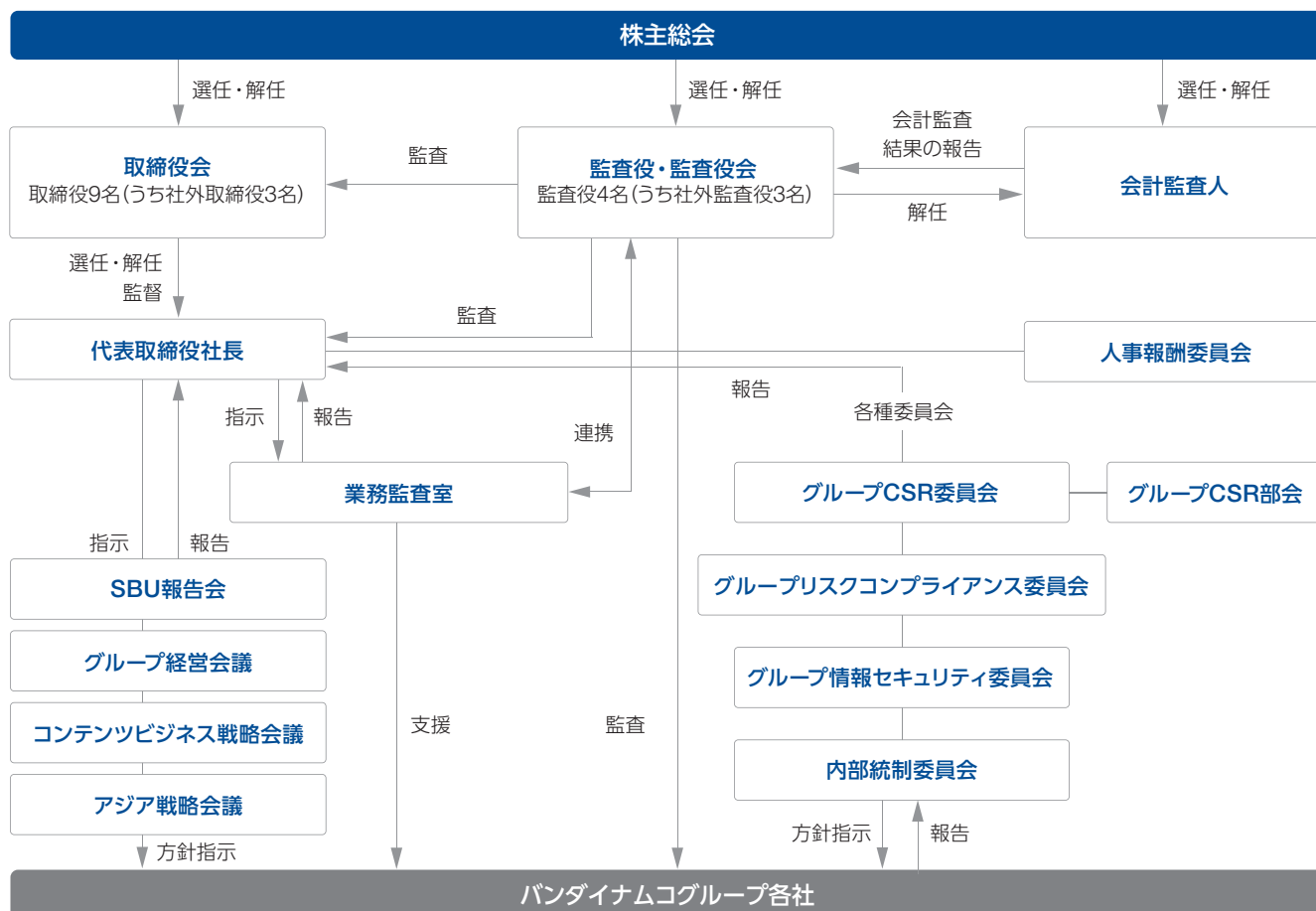
社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指し、経営の健全性・透明性・効率性を高めるとともに、スピーディな情報開示を可能とするコーポレート・ガバナンス体制を構築していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

2012年6月18日現在、当社の取締役は9名で構成されており、うち3名は社外取締役として、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としています。

当社は、監査役会設置会社であります。これは社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会制度を採用しています。また、当社の社外取締役および社外監査役は、高い独立性および専門的な知見に基づき、客観的、中立的な監査・監督を行うことで経営監視という重要な機能および役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。

さらに当社の内部監査は、業務監査室が、「内部監査規程」に基づき当社各部門に対して実地監査または書面監査などにより業務監査を行い、その結果を代表取締役社長に報告しています。また、当社グループにおける内部監査の基本方針を策定し、各社が「グループ内部監査規程」に基づき内部監査を実施していることをモニタリングしています。当社の監査役監査は、監査役4名（うち常勤監査役が2名、社外監査役が3名）が、取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査役会規則、監査役監査基準、内部統制システムに係わる実施基準、監査計画に基づき、取締役の業務執行の状況に関し監査を行っております。当社では、業務監査室、監査役、会計監査人が随時意見交換を行い、互いに連携し、当社グループの業務運営状況を監視して問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。



2012年6月18日現在

社外役員のメッセージ



取締役(社外)

佐山 展生

2011年の6月末に社外取締役に選任されました。取締役会に参加すれば、その会社のコーポレート・ガバナンスのレベルがよく分かります。独裁者がいて議論がなされない会社、リーダー不在で会議体としての体をなしていない会社、様々です。この1年バンダイナムコホールディングスの取締役会に出席して感じたのは、社長のリーダーシップ、各部門の統括者の実行力と責任感の強さ、社外役員の牽制、これらが実にバランスよく噛み合っているということです。人事報酬委員会にも参加していますが、その進め方や議論のなされ方も非常にフェアでよく機能していると思います。このしっかりしたコーポレート・ガバナンスが好業績につながっているのだと強く感じました。

社外役員の使命は、いわゆる日常業務への関与ではなく、会社の仕組みや進んでいく方向性をチェックし、必要に応じて、その歪みを是正することだと思っています。私の専門はM&Aと経営です。長い間、非常に数多くの会社、その経営者の方々と接してきましたが、この1年、バンダイナムコの経営を見てきて、日本の上場企業の中でもかなりの高水準なレベルにあると評価しています。しかし、環境が変化することにより会社自体も変化します。混迷を深める社会の中で、顧客、株主の皆様はじめあらゆるステークホルダーの方々にご満足いただける業績を残し、よりよい社風の会社にできるよう微力ではありますが社外取締役としての業務に取り組みたいと思っています。



監査役(社外)

須藤 修

バンダイナムコホールディングスの取締役会では、傘下の事業会社に係る定期的な業績報告を踏まえて、事業会社における事業運営上の重要案件(議案)が十分な資料とともに提出されており、それらに基づいて実に自由闊達な議論が行われています。その結果、執行部門提案が可決に至らず、再提案ということもあります。執行部にとっては面倒な事態だとは思いますが、それこそがガバナンスの真骨頂ではないかと思っています。執行部が労を厭わず議案を丁寧に説明することも、取締役会におけるガバナンスを実効あらしめる1つの要因だと考えます。強いて言うのであれば、これまで以上に、できるだけ早く案件資料に眼を通すことができればと思います。

私は弁護士として、30年近く倒産処理案件に従事してきたことから、企業の病理現象には精通しています。そこで、個々の案件や報告事項については、それが病理の兆候ではないかという視点から企業経営を見ています。そして、社外監査役は、株主より負託された職責であることを念頭におき、まずは株主の利益さらにはステークホルダーの利益に思いを馳せて個別案件の判断をするのが、その役割だと思っています。

全体を通じ、持株会社による経営としては、バンダイナムコホールディングスと事業会社の役割分担は調和を保っており、成功している部類に入ると感じています。

会議名	開催時期	内容・目的	出席者
取締役会	毎月定例 および随時	法令等で定められた事項の決議・報告、職務権限基準に基づく決議事項、事業執行状況報告、CSR・危機管理・コンプライアンス関係の報告	取締役、監査役、指名者
SBU報告会	四半期毎	連結計数報告、各SBU事業報告、その他報告事項	取締役、監査役、指名者
グループ経営会議	四半期毎	SBU横断課題に関する討議、その他グループ経営上の課題、戦略の討議	常勤取締役、指名者
わいがや会	毎週定例	取締役の管掌部門に関わる週次報告等	常勤取締役、指名者
コンテンツ ビジネス戦略会議	四半期毎	グループ重要IPに関するSBUの取り組みの情報共有	担当取締役、主要子会社担当取締役、指名者
アジア戦略会議	半期毎	アジア地域における、事業戦略遂行上の課題、リスク対応、中長期のグループ地域戦略の討議	担当取締役、主要子会社担当取締役、指名者
グループCSR委員会	半期毎	グループにおける重要なCSR戦略に関する議論および情報共有、取締役会における議案検討および報告事項・協議、グループCSR部会の統括、各SBU・関連事業会社の重要項目進捗の統括	常勤取締役、指名者

当社では、上の表のとおりトップミーティングを開催しており、当社グループの経営情報を迅速に把握かつ対応できる体制を構築しています。また、当社取締役の人事、報酬、そのほか特に代表取締役社長の諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事報酬委員会」（メンバーの過半数が社外取締役）を設置しています。

また、当社グループは、事業ドメインごとに、3つの戦略ビジネスユニット（SBU）と、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されています。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っています。持株会社である当社では、各戦略ビジネスユニットに係るモニタリングを実施するとともに、グループを横断する機能として「SBU報告会」「グループ経営会議」「わいがや会」「コンテンツビジネス戦略会議」「アジア戦略会議」「グループCSR委員会」などを開催し、グループ全体としての事業状況の共有や戦略の検討・策定を行っています。

なお、取締役会において会社法に規定する内部統制システムに関する基本方針を決議しています。金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、当社に設置された「内部統制委員会」がグループ内における内部統制構築・評価に関する方針の策定、情報の共有、グループ内モニタリングおよび内部統制報告書の上程などを行っており、取締役会が制度における基本事項について決議しています。

この他、当社グループの情報セキュリティ活動全般における意思決定・実施の報告・情報共有を目的として「グループ情報セキュリティ委員会」を設置しています。

社外取締役と社外監査役

当社の取締役9名中、3名が社外取締役の要件を備えており、経営の監督機能の強化に努めております。また、監査役4名（うち常勤監査役2名）中、3名が社外監査役の要件を備えており、互いに連携して会社の内部統制状況を日常的に監視しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況については、「取締役会」で報告され、社外取締役は「取締役会」に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携を図っております。

社外監査役は、「取締役会」で報告される内部監査の状況を把握するほか、「監査役会」において監査役監査の状況を把握し、内部監査および監査役監査との相互連携を図っております。また、社外監査役を含む監査役全員は、四半期ごとに会計監査人から会計監査の状況についての説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査との相互連携を図っております。

さらに、社外取締役および社外監査役は、内部統制部門（当社各部門）の状況について、取締役会に上程される事項を通じて状況を把握し助言を行うほか、当社グループの事業状況を報告する「SBU報告会」に出席し、監督機能を強化するとともに適時適切な助言を行っております。

コンプライアンスとリスクマネジメント

バンダイナムコグループでは、コンプライアンスに関する規程を制定し、グループ全体を通して法令遵守、倫理尊重および社内規程の遵守が適切に行われる体制をとっています。コンプライアンス全般を統括管理するコンプライアンス担当取締役のもと、グループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、コンプライアンスの統括組織として設置している「グループリスクコンプライアンス委員会」で、直ちにその対応を協議・決定する体制を整備しています。「グループリスクコンプライアンス委員会」は、さまざまな危機の未然防止、危機発生時の迅速な対応の強化、グループ全体のコンプライアンスに関わる重要事項の監査・監督を行います。

リスク管理に関しては、グループ全体を通して危機発生時の未然防止および危機要因の早期発見に努めます。危機発生に際しては、グループ緊急連絡網を整備し、法令違反を含めた危機情報が発生した場合は、直ちに当社代表取締役社長に報告が行われ、迅速かつ確かな対応をとることで、事業への影響の最小化を図っております。

また、「グループコンプライアンス憲章」を制定し、グループ全体に周知徹底させるため、グループ全社員に手引書となるコンプライアンスBOOKを作成・配布し、グループ内ネットワークを利用した教育システムなどによる研修を実施しています。さらにグループ内の各事業会社社長は、同憲章の遵守に関する宣誓書を提出しております。

FINANCIAL SECTION

財務セクション

目次

- 32 6カ年連結財務サマリー
- 33 ファイナンシャル・レビュー
- 36 連結貸借対照表
- 38 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 39 連結株主資本等変動計算書
- 40 連結キャッシュ・フロー計算書
- 41 連結財務諸表に対する注記
- 64 監査報告書

6カ年連結財務サマリー

株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

単位：百万円（1株当たり情報及び主要財務指標を除く）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
会計年度：						
売上高	¥459,133	¥460,474	¥426,400	¥378,547	¥394,179	¥454,211
売上総利益	168,080	164,073	146,023	128,753	139,415	167,503
販売費及び一般管理費	125,856	130,662	123,675	126,869	123,077	132,896
営業利益	42,224	33,411	22,348	1,884	16,338	34,607
経常利益*1	45,616	36,198	24,513	1,908	16,399	34,960
当期純利益(当期純損失)	24,252	32,679	11,830	(29,929)	1,848	19,304
資本的支出	27,925	34,115	17,481	14,418	13,439	17,456
減価償却費	21,201	24,759	22,546	18,989	18,001	18,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,493	35,000	19,301	10,582	22,562	39,112
会計年度末：						
総資産	¥408,490	¥413,023	¥363,445	¥325,936	¥308,269	¥342,172
流動資産	257,209	267,713	230,086	217,763	210,934	240,920
流動負債	110,829	101,649	84,304	86,605	86,105	107,946
純資産	284,254	289,944	260,579	229,012	213,693	213,126
1株当たり情報（単位：円）：						
当期純利益(当期純損失)（基本的）	¥95.73	¥128.65	¥47.95	¥(123.98)	¥ 7.71	¥85.62
配当金	28.00	24.00	24.00	24.00	24.00	26.00
主要財務指標：						
自己資本当期純利益率（ROE）*2（%）	9.4	11.7	4.3	-12.4	0.8	9.1
総資産経常利益率（ROA）*3（%）	11.5	8.8	6.3	0.6	5.2	10.7
売上高販管費率（%）	27.4	28.4	29.0	33.5	31.2	29.3
売上高営業利益率（%）	9.2	7.3	5.2	0.5	4.1	7.6
売上高当期純利益率（%）	5.3	7.1	2.8	-7.9	0.5	4.3
自己資本比率（%）	67.1	69.4	70.9	69.5	68.8	61.8
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.05	0.06	0.08	0.06	0.02	0.09

*1：経常利益は日本の会計基準上の項目です。

*2：ROE=当期純利益(当期純損失)÷平均自己資本

*3：ROA=経常利益÷平均資産総額

ファイナンシャル・レビュー

2012年3月期における業績全体の概況

当期における経済環境は、甚大な被害をもたらした東日本大震災やそれに伴う電力供給不足の問題、さらには欧米経済の低迷や急激な円高の進行などにより、厳しい状況で推移しました。また、エンターテインメント業界においても、個人消費の低迷等により不透明な状態が続きました。このような環境のなか、当社グループは2009年4月にスタートした3ヵ年の中期計画の最終年度において、中長期的な成長に向けたグローバル経営基盤の整備を推進しました。

事業面においては、トイホビー事業の定番キャラクター玩具やカードなどの玩具周辺商材、コンテンツ事業の業務用ゲーム機、ネットワークコンテンツ、家庭用ゲームソフトなどが業績に貢献しました。また、アミューズメント施設事業においては、国内既存店売上が順調に推移しました。

売上高

連結売上高は、4,542億11百万円（前期比15.2%増）となりました。

売上原価

売上原価は、2,867億8百万円となり、売上原価率は前期の64.6%から63.1%に低下しました。その結果、売上総利益は1,675億3百万円となり、売上総利益率は前期の35.4%から36.9%に上昇しました。

2012年3月期のセグメント別業績概況

	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
トイホビー	¥177,994	¥158,374	¥19,620	¥16,113	¥13,813	¥2,300
コンテンツ	225,504	179,917	45,587	17,003	3,092	13,911
アミューズメント施設	61,033	62,338	(1,305)	2,381	1,779	602
その他	27,482	18,504	8,978	2,051	810	1,241

トイホビー事業

国内においては、「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズの商材が各カテゴリーで連動した展開を行ったことにより非常に人気となりました。また、「ドラゴンボールヒーローズ」などのデジタルカード、「バトルスピリッツ」などのトレーディングカードを中心に、カードゲームが業績に大きく貢献しました。さらに、新たな展開としては、「ダンボール戦機」のプラモデルが小学生男児を中心に人気となるとともに、大人向けのコレクション性の高い玩具が好調に推移しました。

海外においては、アメリカ地域では「Power Rangers」シリーズの2年ぶりの新作となる「Power Rangers SAMURAI (パワーレンジャー・サムライ)」の商材が人気となるとともに、アジア地域では日本で人気のキャラクター商材を中心に好調に推移しました。一方、ヨーロッパ地域では女兒向けや幼児向けなどの新しいカテゴリーの商品展開を実施しましたが、人気キャラクター玩具を中心に堅調に推移した前期には及びませんでした。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,328億96百万円（前期比8.0%増）となり、売上高販管費率は前期の31.2%から29.3%に低下しました。主要項目の内訳は、広告宣伝費333億85百万円、役員報酬及び給料手当345億36百万円、退職給付費用13億94百万円、研究開発費178億66百万円などとなります。

営業利益

営業利益は、346億7百万円（前期比111.8%増）となり、売上高営業利益率は前期の4.1%から7.6%に上昇しました。

その他の損益

その他の損益は、固定資産除売却損益が前期の3億22百万円の損失から9億25百万円の損失へと増加したものの、前期21億3百万円計上した投資有価証券評価損が当期は14億6百万円と減少した他、その他の損失についても前期の19億48百万円から10億73百万円へと減少したことなどにより、41億99百万円の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、好調な連結業績により、193億4百万円（前期比944.6%増）となり、売上高当期純利益率は4.3%、1株当たり当期純利益は、前期の7円71銭から85円62銭と大幅な増加となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は1,779億94百万円（前期比12.4%増）、セグメント利益は161億13百万円（前期比16.7%増）となりました。

コンテンツ事業

業務用ゲーム機においては、「湾岸ミッドナイト マキシマムチューン4」などの人気シリーズの最新機器に加え、定番の景品機器のレポート販売や景品の販売等が業績に貢献しました。

また、家庭用ゲームソフトでは、プレイステーション3・Xbox360向けの「DARK SOULS (ダークソウル)」が欧米で人気になるとともに、国内においてはプレイステーション3向け「テイルズ オブ エクシリア」、「ワンピース海賊無双」、プレイステーション・ポータブル向け「AKB1/48 アイドルとグアムで恋したら…」などが人気となりました。

さらに、ネットワークコンテンツは、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ワンピースグランドコレクション」などのソーシャルゲームが非常に

好調に推移するとともに、映像音楽コンテンツでは「機動戦士ガンダムUC (ユニコーン)」や「TIGER & BUNNY (タイガー&バニー)」の映像パッケージソフトが人気となりました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は2,255億4百万円（前期比25.3%増）、セグメント利益は170億3百万円（前期比449.9%増）となりました。

アミューズメント施設事業

国内において、ショッピングセンター内のキャラクターの世界観を体感できる差異化された店舗を中心に人気となり、市場環境が不透明ななか既存店売上高が前期比100.1%と順調に推移しました。また、収益性向上を目的にコア事業への特化を進めるなか、一部事業の譲渡を実施しました。

海外においては、厳しい市場環境のなか、欧米において売上が減少したものの、店舗の選択と集中により利益面においては順調に推移しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は610億33百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益は23億81百万円（前期比33.8%増）となりました。

その他

その他事業につきましては、グループの各事業へ向けた物流事業、ビル管理事業、印刷事業などを行っている会社から構成されており、当期は、これらのグループサポート関連業務が拡大するとともに、効率的な運営にも取り組みました。

この結果、その他事業における売上高は274億82百万円（前期比48.5%増）、セグメント利益は20億51百万円（前期比153.2%増）となりました。

財政状態

当期末の資産につきましては、前期末に比べ339億3百万円増加し、3,421億72百万円となりました。これは主にたな卸資産に含まれる仕掛品が73億24百万円減少したものの、現金及び預金が188億33百万円、売上債権が118億39百万円、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行ったことなどにより繰延税金資産が28億9百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べ344億70百万円増加し、1,290億46百万円となりました。これは主に、仕入債務が121億1百万円、新規借入の実施に伴い長期借入金が128億83百万円、短期借入金33億44百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ5億67百万円減少し、2,131億26百万円となりました。これは主に好調な連結業績による当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が137億58百万円、その他有価証券評価差額金が24億20百万円増加した一方で、自己株式の公開買付や市場買付の実施に伴い自己株式が165億65百万円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却を実施したことに伴い資本剰余金及び自己株式はそれぞれ176億78百万円減少しています。

この結果、自己資本比率は前期末の68.8%から61.8%へと低下しました。また、流動比率は223.2%（前期245.0%）、当座比率は165.0%（同172.1%）、インタレスト・カバレッジ・レシオは337.2倍（同42.0倍）となりました。

※流動比率＝流動資産／流動負債

当座比率＝（現金及び預金＋有価証券＋売上債権）／流動負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べ179億97百万円増加し、1,073億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、391億12百万円（前期比73.4%増）となりました。これは法人税等の支払額が138億34百万円（前期は104億37百万円）、売上債権の増加額が126億67百万円（前期は81億55百万円）など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が304億8百万円（前期は114億60百万円）、減価償却費が181億42百万円（前期は180億1百万円）、仕入債務の増加額が126億34百万円（前期は36億69百万円）となったことなどにより、全体としては資金が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、152億64百万円（前期比107.0%増）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が145億30百万円（前期は93億13百万円）であったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、59億32百万円（前期比68.5%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が200億50百万円（前期はなし）ありましたが、自己株式の取得による支出が165億65百万円（前期は41億71百万円）、配当金の支払額が55億46百万円（前期は57億97百万円）、長期借入金の返済による支出が51億67百万円（前期は86億57百万円）であったことによるものです。

利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施しております。

なお、当期の年間配当金は、安定配当部分24円に、業績連動配当金2円を加え、1株につき26円といたしました。来期の年間配当金予想につきましては、現時点においては安定配当部分の24円としております。

また、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することとしております。この基本方針に基づき、当期に次のとおり自己株式の取得を実施しております。

2011年2月25日開催の取締役会決議

取得期間：2011年2月28日～2011年12月31日

(実際の取得期間：2011年4月19日～2011年12月28日)

取得した株式の総数：16,806,264株

株式の取得価額の総額：16,561百万円

目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げています。今後、中期計画で掲げる戦略の遂行により利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により、中期計画の最終年度となる2015年3月期に連結ROE10%を目指しております。

2013年3月期の見通し

今後の経済情勢は、国内における個人消費の低迷や欧米の景気低迷に加え、円高の影響もあることから、厳しい状況が継続すると予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、不透明な状況が続くものと想定されます。このような状況下、当社グループは2012年4月より「挑戦・成長・進化」を中期ビジョンとした3か年の中期計画をスタートし、成長へ向けた取り組みを推進してまいります。

トイホビー事業につきましては、国内においては、「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズ、「プリキュア」シリーズなどの定番キャラクターによる、玩具を軸としたカテゴリー連動の展開を強化してまいります。また、国内圧倒的No.1のポジションを目指すなか、カードゲーム、小学生向けのプラモデル、大人向けの商材など、ターゲット拡大へ向けた新たな商品・サービスを投入してまいります。海外においては、欧米一体のブランドマネジメントの強化により、主要コンテンツの「Power Rangers (パワーレンジャー)」シリーズの商材を中心に収益性の改善をはかります。また、アジアにおいては、日本で人気のプラモデルや大人向けの商材などを中心に、日本と連動した展開による成長を目指してまいります。

コンテンツ事業につきましては、業務用ゲーム機では新しい遊びを提供する機器の開発・販売を強化するとともに、販売方法の多様化やアジアを中心とした新興国向けの展開強化による成長を目指します。家庭用ゲームソフトでは、業務用ゲーム機と連動したフランチャイズタイトルや顧客ニーズに合ったタイトルのタイムリーな投入などにより、収益性の向上をはかります。また、スピーディなコンテンツの提供や適切な運営によるソーシャルゲームの強化、各世代へ向けた「機動戦士ガンダム」シリーズの映像パッケージソフトの販売強化などにより、コンテンツ価値の最大化を目指します。

アミューズメント施設事業につきましては、国内において顧客セグメント別の営業の強化により、各ターゲットに合った施設・サービスを展開するとともに、当社グループならではのキャラクターの世界観を体感できる差異化した店舗を推進してまいります。海外においては、欧米では各種効率化施策による収益性の向上をはかる一方、アジアへ向けては人気キャラクターを活用した施設展開に着手してまいります。

以上により、2013年3月期の連結業績は、売上高4,550億円（前期比0.2%増）、営業利益365億円（前期比5.5%増）、当期純利益215億円（前期比11.4%増）を予想しております。

2013年3月期通期 連結業績予想

セグメント	(百万円)	
	売上高	セグメント利益
トイホビー	¥170,000	¥15,000
コンテンツ	239,000	22,500
アミューズメント施設	60,000	1,500
その他	25,000	1,000
消去または全社	(39,000)	(3,500)
連結	¥455,000	¥36,500

将来予測表記に関する特記

当アニュアルレポートに記載されている来期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

連結貸借対照表

株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社
2011年及び2012年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注3)
	2011	2012	2012
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び預金(注4及び12)	¥ 88,126	¥ 106,959	\$ 1,301,363
有価証券(注4,5及び12)	2,818	2,074	25,234
売上債権(注6及び12)	57,263	69,102	840,759
貸倒引当金	(820)	(678)	(8,249)
たな卸資産(注7)	41,701	37,040	450,663
繰延税金資産(注13)	6,592	8,734	106,266
その他	15,254	17,689	215,221
流動資産合計	210,934	240,920	2,931,257
投資その他の資産：			
投資有価証券(注5及び12)	21,170	22,177	269,826
繰延税金資産(注13)	5,760	6,427	78,197
その他	21,181	21,664	263,585
貸倒引当金	(1,905)	(1,711)	(20,818)
投資その他の資産合計	46,206	48,557	590,790
有形固定資産：			
建物及び構築物	24,160	25,253	307,251
アミューズメント施設・機器	61,618	60,593	737,231
土地	10,786	11,389	138,569
その他有形固定資産	68,423	74,870	910,938
合計	164,987	172,105	2,093,989
控除：減価償却累計額	(122,395)	(127,605)	(1,552,561)
有形固定資産合計	42,592	44,500	541,428
無形固定資産：			
無形固定資産合計	8,537	8,195	99,708
資産合計	¥ 308,269	¥ 342,172	\$ 4,163,183

連結財務諸表に関する注記もあわせてご参照ください。

	百万円		千米ドル (注3)
	2011	2012	2012
(負債、純資産の部)			
流動負債：			
短期借入金(注9及び12)	¥ 3,429	¥ 6,773	\$ 82,407
仕入債務(注10及び12)	36,641	48,742	593,041
未払費用	29,957	32,864	399,854
未払法人税等(注12及び13)	7,980	9,360	113,882
その他(注9,13及び22)	8,098	10,207	124,188
流動負債合計	86,105	107,946	1,313,372
固定負債：			
長期借入金(注9及び12)	—	12,883	156,747
退職給付引当金(注11)	2,764	3,141	38,216
繰延税金負債(注13)	1,245	983	11,960
その他(注9及び22)	4,462	4,093	49,799
固定負債合計	8,471	21,100	256,722
負債合計	94,576	129,046	1,570,094
純資産：			
株主資本			
資本金(注19)			
発行済株式総数：1,000,000,000株			
発行済株式数：(2011年：240,000,000株、2012年：222,000,000株)	10,000	10,000	121,669
資本剰余金	69,924	52,246	635,673
利益剰余金(注17)	159,492	173,250	2,107,921
自己株式：(2011年：3,497,884株、2012年：2,308,176株)(注19)	(3,496)	(2,383)	(28,994)
小計	235,920	233,113	2,836,269
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金(注5)	448	2,868	34,895
繰延ヘッジ損益	3	230	2,798
土地再評価差額金(注18)	(6,492)	(6,409)	(77,978)
為替換算調整勘定	(17,776)	(18,358)	(223,360)
小計	(23,817)	(21,669)	(263,645)
少数株主持分	1,590	1,682	20,465
純資産合計	213,693	213,126	2,593,089
負債、純資産合計	¥308,269	¥342,172	\$4,163,183

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社
2011年及び2012年3月期

連結損益計算書

	百万円		千米ドル (注3)
	2011	2012	2012
売上高	¥394,179	¥454,211	\$5,526,354
売上原価	254,764	286,708	3,488,357
売上総利益	139,415	167,503	2,037,997
販売費及び一般管理費 (注14)	123,077	132,896	1,616,936
営業利益	16,338	34,607	421,061
その他の損益:			
受取利息及び受取配当金	389	450	5,475
支払利息	(143)	(137)	(1,667)
投資有価証券売却損益	246	(3)	(37)
投資有価証券評価損	(2,103)	(1,406)	(17,107)
固定資産除売却損益	(322)	(925)	(11,254)
減損損失(注8)	(997)	(1,105)	(13,444)
その他	(1,948)	(1,073)	(13,055)
	(4,878)	(4,199)	(51,089)
税金等調整前当期純利益	11,460	30,408	369,972
法人税等 (注13)	9,471	10,949	133,216
少数株主損益調整前当期純利益	1,989	19,459	236,756
少数株主利益	141	155	1,886
当期純利益	¥ 1,848	¥ 19,304	\$ 234,870

	円		米ドル (注3)
	2011	2012	2012
1株当たり情報 (注16)			
3月31日現在の純資産額	¥896.83	¥962.45	\$11.71
当期純利益			
潜在株式調整前	7.71	85.62	1.04
潜在株式調整後	7.71	—	—
当期に係る配当金(注17)	24.00	26.00	0.32

連結財務諸表に関する注記もあわせてご参照ください。

連結包括利益計算書

	百万円		千米ドル (注3)
	2011	2012	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 1,989	¥19,459	\$236,756
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	465	2,452	29,833
繰延ヘッジ損益	(77)	226	2,750
土地再評価差額金	—	83	1,010
為替換算調整勘定	(6,928)	(637)	(7,750)
持分法適用会社に対する持分相当額	(49)	(32)	(389)
その他の包括利益合計	(6,589)	2,092	25,454
包括利益	¥(4,600)	¥21,551	\$262,210
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥(4,676)	¥21,452	\$261,005
少数株主に係る包括利益	76	99	1,205

連結財務諸表に関する注記もあわせてご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社
2011年及び2012年3月期

	百万円		千米ドル (注3)
	2011	2012	2012
株主資本			
資本金 (注19)			
期首残高	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 121,669
期末残高	10,000	10,000	121,669
資本剰余金			
期首残高	79,960	69,924	850,760
自己株式の処分	42	0	0
自己株式の消却	(10,078)	(17,678)	(215,087)
期末残高	69,924	52,246	635,673
利益剰余金 (注17)			
期首残高	163,454	159,492	1,940,528
当期純利益	1,848	19,304	234,870
連結範囲の変動	(13)	—	—
配当金	(5,797)	(5,546)	(67,477)
期末残高	159,492	173,250	2,107,921
自己株式 (注19)			
期首残高	(9,455)	(3,496)	(42,536)
期中増減高	5,959	1,113	13,542
期末残高	(3,496)	(2,383)	(28,994)
株主資本合計	¥235,920	¥233,113	\$2,836,269
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金 (注5)			
期首残高	19	448	5,451
期中増減高	429	2,420	29,444
期末残高	448	2,868	34,895
繰延ヘッジ損益			
期首残高	80	3	37
期中増減高	(77)	227	2,761
期末残高	3	230	2,798
土地再評価差額金 (注18)			
期首残高	(6,492)	(6,492)	(78,988)
期中増減高	—	83	1,010
期末残高	(6,492)	(6,409)	(77,978)
為替換算調整勘定			
期首残高	(10,900)	(17,776)	(216,279)
期中増減高	(6,876)	(582)	(7,081)
期末残高	(17,776)	(18,358)	(223,360)
その他の包括利益累計額合計	¥ (23,817)	¥ (21,669)	\$ (263,645)
新株予約権			
期首残高	810	—	—
期中増減高	(810)	—	—
期末残高	—	—	—
少数株主持分			
期首残高	1,536	1,590	19,345
期中増減高	54	92	1,120
期末残高	1,590	1,682	20,465
期末純資産合計	¥213,693	¥213,126	\$2,593,089

連結財務諸表に関する注記もあわせてご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社
2011年及び2012年3月期

	百万円		千米ドル (注3)
	2011	2012	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 11,460	¥ 30,408	\$ 369,972
減価償却費	18,001	18,142	220,732
減損損失	997	1,105	13,444
固定資産除売却損益	322	925	11,254
アミューズメント施設・機器除却損	426	435	5,293
投資有価証券売却損益	(444)	(81)	(986)
投資有価証券評価損	2,103	1,406	17,107
売上債権の減少(増加)額	(8,155)	(12,667)	(154,119)
たな卸資産の減少(増加)額	(1,850)	4,082	49,665
アミューズメント施設・機器設置額	(4,126)	(2,926)	(35,600)
仕入債務の増加(減少)額	3,669	12,634	153,717
その他	10,754	(870)	(10,585)
小計	33,157	52,593	639,894
利息及び配当金の受取額	379	469	5,706
利息の支払額	(537)	(116)	(1,411)
法人税等の支払額	(10,437)	(13,834)	(168,317)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,562	39,112	475,872
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(純額)	(709)	(85)	(1,034)
有形固定資産の取得による支出	(6,643)	(9,883)	(120,246)
有形固定資産の売却による収入	1,110	34	414
無形固定資産の取得による支出	(2,670)	(4,647)	(56,540)
投資有価証券の取得による支出	(92)	(239)	(2,908)
投資有価証券の売却による収入	605	337	4,100
投資有価証券の償還による収入	—	24	292
関係会社出資金の払込による支出	—	(1,235)	(15,026)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	—	—
貸付けによる支出	(1,372)	(544)	(6,619)
貸付金の回収による収入	1,161	435	5,293
差入保証金の差入による支出	(371)	(393)	(4,782)
差入保証金の回収による収入	1,221	900	10,950
その他	379	32	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,373)	(15,264)	(185,716)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(105)	1,383	16,827
長期借入れによる収入	—	20,050	243,947
長期借入金の返済による支出	(8,657)	(5,167)	(62,867)
少数株主からの払込みによる収入	—	25	304
リース債務の返済による支出	(73)	(78)	(949)
自己株式の取得による支出及び処分による収入(純額)	(4,172)	(16,564)	(201,533)
配当金の支払額	(5,797)	(5,546)	(67,477)
少数株主への配当金の支払額	(21)	(35)	(426)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,825)	(5,932)	(72,174)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,838)	81	986
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(8,474)	17,997	218,968
現金及び現金同等物の期首残高	97,777	89,330	1,086,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(注4)	¥ 89,330	¥107,327	\$1,305,840

連結財務諸表に関する注記もあわせてご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社

1 連結財務諸表の表示基準

株式会社バンダイナムコホールディングス(以下「(株)バンダイナムコホールディングス」)及び連結子会社は、一般に公正妥当と認められる日本の会計原則、金融商品取引法及び関連する財務諸表規則に準拠し連結財務諸表を作成しております。そのため、国際財務報告基準に基づく会計処理方法及び開示要求に関して相違する部分があります。

海外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に従って作成されています。添付の連結財務諸表は、日本の公正妥当と認められた会計原則に基づき作成され、金融商品取引法

に従い、関東財務局長に提出された連結財務諸表を基に作成しています。

ただし、日本の連結財務諸表上記載されておりますが公正な開示のために必要とされない一部の補足情報は、添付の連結財務諸表には含まれていません。

連結財務諸表を作成するにあたって、海外の読者の便宜のために日本で作成された連結財務諸表を一部組み替えて表示しています。

また、2011年3月期の連結財務諸表は、2012年3月期における表示に準じて組替えています。

2 重要な会計方針

(a) 連結の範囲等

添付の連結財務諸表には、(株)バンダイナムコホールディングス及び重要な連結子会社の財務諸表が含まれています。連結されていない子会社は連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除外しています。重要な関連会社については持分法を適用しています。それ以外の関連会社及び非連結子会社については原価法を適用していますが、これらの会社に関して、仮に持分法を適用したとしても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。全ての重要な連結会社間の勘定残高及び取引は連結上、消去されています。

(b) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金、取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資です。

(c) 外貨建取引等会計処理

外貨建取引は取引日の為替レートで円に換算され、債権債務の決済によって生じる利益又は損失は「その他の損益」に計上されています。決算日時点の外貨建債権債務は決算日の為替レートで換算され、未実現利益又は未実現損失は「その他の損益」に計上されています。

在外連結子会社及び関連会社の資産、負債は決算日の為替レートで、収益、費用は年間の平均レートでそれぞれ円貨換算しています。外貨建取引から生じた利益及び損失は「その他の損益」に計上され、財務諸表の換算から生じた利益及び損失は原則的に連結損益計算書から除外し、「純資産」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に表示しています。

(d) 収益及び費用の計上基準

ゲームソフトの収益認識

米国地区における連結子会社は、オンライン機能をもったゲームソフトについて、複数の要素をもつソフトウェア製品として、米国財務会計基準審議会会計原則編集第985-605号「ソフトウェアの収益認識 (Software Revenue Recognition)」に従い収益認識を判断しており、その収益計上は、未提供の要素に対して売主が特定した公正価値を客観的かつ合理的に立証できる場合を除き、全ての要素が提供されるまで繰り延べられています。

ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えています。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しています。

以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しています。

また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しています。

(e) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは原則として時価で評価しています。取得価額と未実現利益または未実現損失を含む帳簿価額との税効果を考慮した後の差額は、「純資産」における「その他有価証券評価差額金」として計上しています。時価のないものは原価で評価しています。その他有価証券の売却原価は、移動平均法によって算定しています。

(f) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(g) たな卸資産

国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しています。ただし、ゲームソフト等の仕掛品については、国内連結子会社及び在外連結子会社ともに個別法による原価法を採用しています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(h) 法人税等

法人税等のうち、法人税、住民税及び事業税は利益に基づいて計上し、法人税等調整額は資産負債法に基づいて計上しています。繰延税金資産・負債は、財務諸表上の資産・負債額と税法に基づく資産・負債額との差異及び繰越欠損金額、繰延税額控除額に起因する将来の税効果を見積って認識されています。また、繰延税金資産・負債は、それらの一時差異の解消が予定される会計年度に適用されるであろう法定実効税率を用いて算出されています。税率の変更に伴う繰延税金資産・負債への影響額は、当該税率変更に係る改正税法が公布された日を含む会計年度の損益として認識されています。

なお、当社及び一部の連結子会社は、当期に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌期から連結納税制度が適用されることとなったため、当期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号2011年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号2010年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(i) 有形固定資産

(株)バンダイナムコホールディングス及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法として主に見積耐用年数に基づく定率法を採用しています。ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法が適用されます。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3-50年

アミューズメント施設・機器 3-15年

在外連結子会社は主として見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5-50年

アミューズメント施設・機器 3-7年

(j) 無形固定資産

無形固定資産の償却方法としては、見積償却年数に基づく定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア(自社利用分) 1-5年

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(k) リース会計

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(l) デリバティブ取引及びヘッジ会計

為替及び金利の相場変動による市場リスクを低減させる手段として、為替予約取引及び金利スワップ取引などのデリバティブ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。したがって、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。

デリバティブ取引は原則、時価によって評価し、計上することが求められています。ヘッジ会計の適用要件を充たすデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

ただし、ヘッジが有効性を失った場合にはヘッジ会計を中止し、中止されたヘッジ取引は速やかに損益として認識されることとなります。

(m) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(n) 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。その他の国内連結子会社（退職給付制度のない国内連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は、一部の在外連結子会社は確定給付型年金制度、退職一時金制度、確定拠出型退職年金制度を設けております。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（9-19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しています。一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10-11年）による按分額を費用処理しています。

(o) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(p) 返品調整引当金

来期の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。

(q) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復等の支出に備えるため、当期末における費用の見積額を計上しております。

(r) 剰余金処分

剰余金処分は会計年度終了後の株主総会における株主の決議によって行われます。当期の連結財務諸表には当該期に係る剰余金処分は反映されていません。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行、あるいは、新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。

1株当たり現金配当は、会計期間に関して宣言された配当額に基づいて算出しています。

(t) 会計上の変更及び誤謬の訂正

2012年3月期より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

3 財務諸表の外貨換算

連結財務諸表は円貨で表示されています。ただし、読者の便宜に供するため、2012年3月期の連結財務諸表は2012年3月31日の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替レート1米ドル82.19円を用いて米ドル換算されています。この換算は、連結財務諸表に表示されている円金額が同レートで米ドルに転換可能という意味ではありません。

4 現金及び現金同等物

2011年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表の現金及び預金と、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の調整は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
現金及び預金	¥88,126	¥106,959	\$1,301,363
有価証券	2,818	2,074	25,234
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(1,614)	(1,706)	(20,757)
現金及び現金同等物	¥89,330	¥107,327	\$1,305,840

2011年及び2012年3月31日現在において、現金及び預金のうち、それぞれ4百万円及び3百万円(37千米ドル)の定期預金を銀行取引保証のため担保に供しております。

5 有価証券及び投資有価証券

2011年及び2012年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の概要は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
満期保有目的の債券	¥ 26	¥ -	\$ -
時価を把握できるその他有価証券	13,165	13,842	168,414
時価を把握できないその他有価証券	1,460	1,443	17,557
非連結子会社及び関連会社株式	9,337	8,879	108,030
投資事業組合への出資金	-	87	1,059
合計	¥23,988	¥24,251	\$295,060

(注) 満期保有目的の債券の時価は、連結貸借対照表計上額と一致しております。

2011年及び2012年3月31日現在の時価を把握できるその他有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額(時価)及び未実現評価損益は次のとおりです。

	百万円			
	2011			
	取得原価	評価益	評価損	連結貸借対照表計上額(時価)
時価を把握できるその他有価証券：				
株式	¥ 9,127	¥2,495	¥(1,548)	¥10,075
その他	3,241	-	(151)	3,090
合計	¥12,368	¥2,495	¥(1,699)	¥13,165

	百万円			
	2012			
	取得原価	評価益	評価損	連結貸借対照表計上額(時価)
時価を把握できるその他有価証券：				
株式	¥7,745	¥3,966	¥(17)	¥11,694
その他	2,147	1	-	2,148
合計	¥9,892	¥3,967	¥(17)	¥13,842

	千米ドル			
	2012			
	取得原価	評価益	評価損	連結貸借対照表計上額(時価)
時価を把握できるその他有価証券：				
株式	\$ 94,233	\$48,254	\$(207)	\$142,280
その他	26,122	12	—	26,134
合計	\$120,355	\$48,266	\$(207)	\$168,414

2011年及び2012年3月31日現在の時価を把握できないその他有価証券については次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
時価を把握できないその他有価証券：			
非上場株式	¥1,460	¥1,443	\$17,557
合計	¥1,460	¥1,443	\$17,557

2011年及び2012年3月期に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
株式	¥505	¥233	\$2,835
債券			
社債	100	—	—
売却額	605	233	2,835
売却益の合計額	252	56	681
売却損の合計額	(6)	(59)	(718)

6 売上債権

2011年及び2012年3月31日現在の売上債権の明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
受取手形	¥ 3,416	¥ 6,065	\$ 73,792
売掛金	53,759	62,972	766,176
リース債権及びリース投資資産	88	65	791
合計	¥57,263	¥69,102	\$840,759

7 たな卸資産

2011年及び2012年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
商品及び製品	¥10,553	¥12,908	\$157,051
仕掛品	26,741	19,417	236,245
原材料及び貯蔵品	4,407	4,715	57,367
合計	¥41,701	¥37,040	\$450,663

8 減損損失

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他損益に計上しております。

戦略ビジネスユニット	用途	種類	場所	百万円		千米ドル	
				2011	2012	2012	2012
トイホビー	インターネットコンテンツ 事業用ソフトウェア 事業用資産	無形固定資産(その他)	SEOUL, KOREA(注) 1	¥253	¥ —	\$ —	—
		有形固定資産(その他)	東京都台東区(注) 3	28	—	—	—
		投資その他の資産(その他)	東京都台東区(注) 4	28	—	—	—
		有形固定資産(その他)	CERGY-PONTOISE, FRANCE(注) 1	15	—	—	—
コンテンツ	処分予定資産	建物及び構築物等	東京都品川区他(注) 5	83	—	—	—
アミューズメント 施設	アミューズメント 運営施設	アミューズメント施設・ 機器等	ESSEX, U.K.他(注) 2	364	—	—	—
		アミューズメント施設・ 機器等	沖縄県中頭郡他(注) 1	205	—	—	—
		無形固定資産(その他)等	TYNE AND WEAR, U.K. 他(注) 1	20	—	—	—
その他	事業用資産	有形固定資産(その他)	北海道札幌市(注) 1	1	—	—	—
トイホビー	インターネットコンテンツ 事業用ソフトウェア 処分予定資産 事業用資産	無形固定資産(その他)	SEOUL, KOREA(注) 2	—	322	3,917	—
		建物及び構築物等	京都府京都市他(注) 6	—	31	377	—
		有形固定資産(その他)	CERGY-PONTOISE, FRANCE(注) 1	—	27	329	—
コンテンツ	事業用資産 処分予定資産 賃貸用資産	無形固定資産(その他)等	東京都品川区(注) 2	—	256	3,114	—
		無形固定資産(その他)等	東京都品川区他(注) 5	—	27	329	—
		土地	東京都大田区(注) 8	—	27	329	—
アミューズメント 施設	アミューズメント 運営施設	アミューズメント施設・ 機器等	東京都江東区他(注) 1	—	228	2,774	—
			STAFFORDSHIRE, U.K.他(注) 2	—	98	1,192	—
			NORFOLK,U.K.他(注) 1	—	66	803	—
			千葉県習志野市(注) 6	—	6	73	—
その他	処分予定資産	建物及び構築物等	東京都品川区(注) 5	—	14	170	—
		土地等	愛知県名古屋市(注) 7	—	3	37	—
合計				¥997	¥1,105	\$13,444	

- (注)
1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
 2. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローにより見積もられた使用価値により算定しております。
 3. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は備忘価額により計上しております。
 4. 取得時に想定していた効果が見込めなくなったと判断したため、当該資産の残高の全額を減損損失として計上いたしました。
 5. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
 6. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
 7. 不動産売却の意思決定をしたため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。
 8. 建物の賃貸から駐車場の賃貸への用途変更に伴い固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、路線価に基づいて評価しております。

9 借入金及びリース債務

2011年及び2012年3月31日現在の借入金及びリース債務の明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル		平均利率(%)
	2011		2012		
	連結貸借対照表 計上額	平均利率(%)	連結貸借対照表 計上額	平均利率(%)	
短期借入金	¥ 96	4.15	¥ 1,440	\$ 17,520	1.08
1年以内に返済予定の長期借入金	3,333	0.75	5,333	64,887	0.78
1年以内に返済予定のリース債務	66	3.14	66	803	4.62
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	12,883	156,747	0.80
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	156	1.87	119	1,448	3.00
合計	¥3,651	—	¥19,841	\$241,405	—

(注) 主な借入金については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び中間期(以下「本・中間決算期」という。)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2011年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (3) 本契約締結日以降、貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、(株)バンダイ、(株)バンダイナムコゲームス及び(株)ナムコに対する株式出資比率(直接間接を問わない。)を100%に維持すること。

2012年3月31日現在の長期借入金及びリース債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
2013年3月期	¥ 5,399	\$ 65,690
2014年3月期	5,438	66,164
2015年3月期	4,547	55,323
2016年3月期	2,017	24,541
2017年3月期	1,000	12,167
合計	¥18,401	\$223,885

10 仕入債務

2011年及び2012年3月31日現在の仕入債務の明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
支払手形	¥ 5,150	¥ 8,624	\$104,928
買掛金	31,491	40,118	488,113
合計	¥36,641	¥48,742	\$593,041

11 退職給付関係

2011年及び2012年3月31日現在の退職給付引当金の明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
退職給付債務	¥(14,999)	¥(15,891)	\$(193,344)
年金資産	9,949	10,354	125,976
未積立退職給付債務	(5,050)	(5,537)	(67,368)
未認識数理計算上の差異	2,618	2,668	32,461
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(311)	(266)	(3,236)
連結貸借対照表計上額(純額)	(2,743)	(3,135)	(38,143)
前払年金費用	21	6	73
合計	¥ (2,764)	¥ (3,141)	\$ (38,216)

- (注)
- 上記年金資産以外に2011年及び2012年3月31日現在、厚生年金基金制度における年金資産(掛金拠出金割合にて算定)がそれぞれ311百万円及び277百万円(3,370千米ドル)あります。
 - 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2011年及び2012年3月期の退職給付費用の明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
勤務費用	¥1,691	¥1,597	\$19,432
利息費用	252	266	3,236
期待運用収益	(285)	(269)	(3,273)
数理計算上の差異の処理額	407	368	4,477
過去勤務債務の処理額	(55)	(42)	(511)
合計	¥2,010	¥1,920	\$23,361

- (注)
- 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。2011年及び2012年3月期における厚生年金基金掛金拠出額は、それぞれ29百万円及び15百万円(183千米ドル)を売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。また、2011年及び2012年3月期における割増退職金はそれぞれ194百万円及び199百万円(2,421千米ドル)を販売費及び一般管理費に費用計上しております。
その他、一部の連結子会社は事業譲渡及び事業縮小等に伴い、2011年3月期において849百万円、2012年3月期において542百万円(6,594千米ドル)を割増退職金としてその他の損益に計上しております。
 - 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 - 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、勤務費用に計上しております。
 - 中小企業退職金共済制度を併用している一部の連結子会社の拠出額は、勤務費用に計上しております。
 - 2012年3月期における年金制度変更に伴う退職給付費用6百万円(73千米ドル)をその他の損益に計上しております。

2011年及び2012年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2011	2012
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	1.25%～2.0%	1.25%～2.0%
期待運用収益率	2.5%～3.1%	2.5%～3.02%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～11年	10年～11年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より9～19年で 費用処理しています。	発生年度の翌年度より9～19年で 費用処理しています。

12 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理を行うとともに、主要取引先の信用情報を1年に一度以上更新することとしております。また、取引先に関する信用不安情報等を入手した場合には、直ちにグループ内で共有する体制としております。

なお、2011年及び2012年3月31日現在における売上債権のうちそれぞれ15.6%及び13.7%が特定の大口顧客に対するものであります。グローバルに事業展開していることから生じる外貨建の売上債権は、為替変動リスクに晒されていますが、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されていますが、四半期に一度時価を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を毎年見直すこととしております。

仕入債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、売上債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

借入金は、主に設備投資や投融資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利で実施する場合には金利変動リスクに晒されていますが、市場の動向を注視し必要に応じて、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用してヘッジすることとしております。

仕入債務、借入金、未払法人税等は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが毎月資金繰計画を作成・更新するなどにより管理しております。

デリバティブ取引はヘッジ目的で利用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「2 重要な会計方針 (I) デリバティブ取引及びヘッジ会計」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、連結財務諸表に対する注記「21 為替及び金利に係るリスク管理」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2012年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	百万円						千米ドル			
	2011			2012			2012			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
(1)現金及び預金	¥ 88,126	¥ 88,126	¥ —	¥106,959	¥106,959	¥ —	\$1,301,363	\$1,301,363	\$ —	
(2)売上債権	57,263	57,263	—	69,102	69,102	—	840,759	840,759	—	
(3)有価証券及び投資有価証券	20,376	17,852	(2,524)	21,187	22,597	1,410	257,781	274,936	17,155	
資産計	¥165,765	¥163,241	¥(2,524)	¥197,248	¥198,658	¥1,410	\$2,399,903	\$2,417,058	\$17,155	
(1)仕入債務	36,641	36,641	—	48,742	48,742	—	593,041	593,041	—	
(2)短期借入金	3,429	3,429	—	6,773	6,773	—	82,407	82,407	—	
(3)未払法人税等	7,980	7,980	—	9,360	9,360	—	113,882	113,882	—	
(4)長期借入金	—	—	—	12,883	12,883	—	156,747	156,747	—	
負債計	¥ 48,050	¥ 48,050	¥ —	¥ 77,758	¥ 77,758	¥ —	\$ 946,077	\$ 946,077	\$ —	
デリバティブ取引*	¥ (107)	¥ (107)	¥ —	¥ 270	¥ 270	¥ —	\$ 3,285	\$ 3,285	\$ —	

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売上債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表に対する注記「5 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

負 債

(1) 仕入債務、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表に対する注記「21 為替及び金利に係るリスク管理」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円				千米ドル			
	2011		2012		2012			
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式	¥1,460		¥1,443		\$17,557			
関係会社株式(非上場株式)	2,152		1,534		18,664			
投資事業組合への出資金	—		87		1,059			

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円								千米ドル			
	2011				2012				2012			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 88,126	¥ —	¥ —	¥ —	¥106,959	¥ —	¥ —	¥ —	\$1,301,363	\$ —	\$ —	\$ —
売上債権	56,998	261	4	—	68,300	802	—	—	831,001	9,758	—	—
有価証券及び投資有価証券												
満期保有目的の債券												
社債	—	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥145,124	¥285	¥ 4	¥ —	¥175,259	¥802	¥ —	¥ —	\$2,132,364	\$9,758	\$ —	\$ —

13 法人税等

(株) バンダイナムコホールディングス及び国内連結子会社に係る法人税、住民税及び事業税は利益に基づき算出され、2011年及び2012年3月期における法定実効税率は40.6%となっています。

2011年及び2012年3月期における連結損益計算書に計上される法人税等は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
法人税、住民税及び事業税	¥10,946	¥15,710	\$191,143
過年度法人税等	—	(127)	(1,545)
法人税等調整額	(1,475)	(4,634)	(56,382)
合計	¥ 9,471	¥10,949	\$133,216

2011年及び2012年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2011	2012
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	1.0
住民税均等割額	1.9	0.8
役員賞与	3.5	1.9
税制改正による税率変更差異	—	4.0
のれん償却額	7.4	0.5
在外子会社税率差異	3.5	(0.8)
評価性引当額の増減	26.7	(2.0)
試験研究費税額控除	(2.2)	(3.2)
連結納税制度による影響	—	(7.0)
新株予約権戻入益	(1.9)	—
その他	(0.7)	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.6%	36.0%

2011年及び2012年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 15,797	¥ 15,790	\$ 192,116
たな卸資産評価損	4,077	3,330	40,516
固定資産償却超過額	4,694	4,894	59,545
未払賞与	2,700	3,957	48,145
退職給付引当金	1,226	1,098	13,359
前渡金評価損	1,078	959	11,668
未払事業税等	939	885	10,768
減損損失	901	853	10,378
研究開発費	480	546	6,643
貸倒引当金繰入超過額	756	453	5,512
その他有価証券評価差額金	2	2	24
土地再評価差額金	3,036	2,662	32,388
その他	6,477	7,246	88,162
繰延税金資産小計	42,267	42,675	519,224
評価性引当額	(30,053)	(26,476)	(322,132)
繰延税金資産合計	12,214	16,199	197,092
繰延税金負債：			
在外子会社の留保利益金	(397)	(296)	(3,601)
その他有価証券評価差額金	(344)	(765)	(9,308)
土地再評価差額金	(674)	(591)	(7,191)
固定資産圧縮積立金	(115)	(96)	(1,168)
その他	(184)	(296)	(3,601)
繰延税金負債合計	(1,714)	(2,044)	(24,869)
繰延税金資産の純額	¥ 10,500	¥ 14,155	\$ 172,223

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されています。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
流動資産—繰延税金資産	¥ 6,592	¥ 8,734	\$106,266
投資その他の資産—繰延税金資産	5,760	6,427	78,197
流動負債—その他(繰延税金負債)	(607)	(23)	(280)
固定負債—繰延税金負債	(1,245)	(983)	(11,960)
合計	¥10,500	¥14,155	\$172,223

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,060百万円(12,897千米ドル)減少し、繰延ヘッジ損益が1百万円(12千米ドル)、その他有価証券評価差額金が132百万円(1,606千米ドル)、法人税等調整額が1,194百万円(14,527千米ドル)それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は83百万円(1,010千米ドル)減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

14 販売費及び一般管理費

2011年及び2012年3月期の販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
広告宣伝費	¥ 28,782	¥ 33,385	\$ 406,193
役員報酬及び給料手当	32,012	34,536	420,197
退職給付費用	1,470	1,394	16,961
役員賞与引当金繰入額	965	1,365	16,608
研究開発費	16,091	17,866	217,374
貸倒引当金繰入額	88	—	—
その他	43,669	44,350	539,603
合計	¥123,077	¥132,896	\$1,616,936

15 その他の包括利益

2012年3月期のその他の包括利益の組替調整額及び税効果額は以下のとおりです。

	百万円					千米ドル				
	2012		2012			2012		2012		
	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	¥1,720	¥1,330	¥3,050	¥(598)	¥2,452	\$20,927	\$16,181	\$37,108	\$(7,276)	\$29,832
繰延ヘッジ損益	(138)	436	298	(72)	226	(1,679)	5,305	3,626	(876)	2,750
土地再評価差額金	—	—	—	83	83	—	—	—	1,010	1,010
為替換算調整勘定	(756)	119	(637)	—	(637)	(9,198)	1,448	(7,750)	—	(7,750)
持分法適用会社に対する持分相当額	(37)	5	(32)	—	(32)	(450)	61	(389)	—	(389)
合計	¥ 789	¥1,890	¥2,679	¥(587)	¥2,092	\$ 9,600	\$22,995	\$32,595	\$(7,142)	\$25,453

16 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差額調整

2011年及び2012年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差額調整は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
当期純利益	¥1,848	¥19,304	\$234,870
普通株式に係る当期純利益	1,848	19,304	234,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益算出のための当期純利益	¥1,848	¥ —	\$ —

	千株	
期中平均株式数	239,810	225,465
潜在株式による希薄化効果：		
ストック・オプション	31	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益算出のための平均株式数	239,841	—

	円		米ドル
	2011	2012	2012
1株当たり当期純利益			
潜在株式調整前	¥7.71	¥85.62	\$1.04
潜在株式調整後	7.71	—	—

(注) 2012年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

17 剰余金及び配当金

日本においては、各会計年度における配当予定額の10%または資本金の25%が利益準備金と資本準備金の合計金額を超える部分のうち、いずれか小さい金額を法定準備金として、利益準備金と資本準備金の合計金額が資本金の25%に達するまで積み立てることが義務付けられています。また、在外連結子会社の中にも当該国の法律に基づき利益準備金を積み立てることが義務付けられているところもあります。

2011年及び2012年3月31日現在の利益剰余金に含まれる(株)バンダイナムコホールディングスの利益準備金残高は、それぞれ1,645百万円及び1,645百万円(20,015千米ドル)となっています。剰余金処分案は当該剰余金処分案に係る連結会計年度の財務諸表上には反映されていません。2012年3月期の(株)バンダイナムコホールディングスの剰余金処分は、現金配当3,077百万円(37,438千米ドル)として承認を受けています。さらに、配当金制限内であれば取締役会の決議により中間配当を実施することができます。2012年3月期の中間配当は、2,706百万円(32,924千米ドル)です。

19 発行済株式及び自己株式

2011年及び2012年3月期の発行済株式数及び自己株式数の変動は次のとおりです。

発行済株式数(普通株式)(株)	2011	2012
期首株式数	250,000,000	240,000,000
自己株式消却による減少	(10,000,000)	(18,000,000)
期末株式数	240,000,000	222,000,000

自己株式数(普通株式)(株)	2011	2012
期首株式数	8,540,776	3,497,884
取締役会決議による自己株式の取得による増加	5,000,000	16,806,264
自己株式消却による減少	(10,000,000)	(18,000,000)
その他	(42,892)	4,028
期末株式数	3,497,884	2,308,176

18 土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)により事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を「純資産」に計上しております。

再評価の方法:

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(1991年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

2002年3月31日に再評価を実施した当該事業用土地の帳簿価格と、2012年3月31日現在の時価の差額である未実現損失は、959百万円(11,668千米ドル)となっています。

20 リース取引

1. 借手側

(株) バンダイナムコホールディングス及び連結子会社は、オフィス、その他の設備について各種ファイナンス及びオペレーティング・リース契約を締結しています。

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2011年及び2012年3月31日現在のこれらのファイナンス・リース取引に基づくリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
取得価額相当額	¥ 246	¥ 132	\$ 1,606
控除：減価償却累計額相当額	(204)	(124)	(1,509)
期末残高相当額	¥ 42	¥ 8	\$ 97

2011年及び2012年3月31日現在のファイナンス・リース取引に基づく未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
1年以内	¥33	¥8	\$97
1年超	9	—	—
合計	¥42	¥8	\$97

2011年及び2012年3月期のファイナンス・リース取引の支払リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
支払リース料	¥71	¥29	\$353
減価償却費相当額	71	29	353

(2) オペレーティング・リース取引

2011年及び2012年3月31日現在のオペレーティング・リース取引に基づく未経過リース料は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
1年以内	¥2,708	¥1,158	\$14,089
1年超	5,608	5,044	61,370
合計	¥8,316	¥6,202	\$75,459

21 為替及び金利に係るリスク管理

主なデリバティブ取引は為替予約取引及び金利スワップ取引であり、これらは為替及び金利変動リスクを軽減するために行われ、投機目的とするものではありません。

契約相手方による為替予約取引及び金利スワップ取引不履行に係る信用リスクを負っていますが、契約相手方はいずれも高い信用力を有するため、そのような事態は生じることがないものと考えています。

2011年及び2012年3月31日現在の為替予約取引の契約残高、時価及び評価損益は次のとおりです。なお、デリバティブ取引の契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	百万円						千米ドル		
	2011			2012			2012		
	契約残高	時価	評価損益	契約残高	時価	評価損益	契約残高	時価	評価損益
為替予約取引									
売建									
日本円	¥1,222	¥(128)	¥(128)	¥1,886	¥ 1	¥ 1	\$22,947	\$ 12	\$ 12
米ドル	65	(0)	(0)	696	(34)	(34)	8,468	(414)	(414)
買建									
日本円	1	(0)	(0)	1	(0)	(0)	12	(0)	(0)
米ドル	228	16	16	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,516	¥(112)	¥(112)	¥2,583	¥(33)	¥(33)	\$31,427	\$(402)	\$(402)

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引の一部は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円				千米ドル	
			2011		2012		2012	
			契約残高	時価	契約残高	時価	契約残高	時価
原則的処理方法	為替予約取引							
	売建							
	日本円	売掛金	¥ 4,034	¥(17)	¥4,509	¥ 76	\$ 54,860	\$ 925
	ポーランドズロチ	売掛金	271	(3)	23	(0)	280	(0)
	米ドル	売掛金	111	1	7	(0)	85	(0)
	買建							
	米ドル	買掛金	6,225	23	3,482	210	42,365	2,555
	香港ドル	買掛金	60	1	89	7	1,083	85
	日本円	買掛金	—	—	70	3	852	37
	中国元	未払金	—	—	1,011	7	12,301	85
合計			¥10,701	¥ 5	¥9,191	¥303	\$111,826	\$3,687
為替予約等の振当処理	為替予約取引							
	買建							
	日本円	買掛金	31	1	—	—	—	—
	米ドル	買掛金	106	(3)	230	12	2,798	146
	英ポンド	その他	17	0	—	—	—	—
合計			¥ 154	¥ (2)	¥ 230	¥ 12	\$ 2,798	\$ 146

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

22 資産除去債務

2011年及び2012年3月31日現在の資産除去債務の明細は、次のとおりです。

1. 当該資産除去債務の概要

アミューズメント施設の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数(主に15年)と見積り、割引率は主に2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 2011年及び2012年3月期における当該資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
期首残高	¥1,777	¥1,859	\$22,618
有形固定資産の取得に伴う増加額	81	94	1,144
時の経過による調整額	25	23	280
資産除去債務の履行による減少額	(13)	(158)	(1,922)
その他増減額	(11)	4	49
期末残高	¥1,859	¥1,822	\$22,169

23 保証債務及び偶発債務

2011年及び2012年3月31日現在の保証債務の内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
非連結子会社の賃貸借契約に伴う債務保証	¥—	¥172	\$2,093

24 セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビー戦略ビジネスユニット、コンテンツ戦略ビジネスユニット、アミューズメント施設戦略ビジネスユニットの3つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「コンテンツ事業」は、業務用ゲーム機等の製造販売、家庭用ゲームソフト、映像関連作品の制作販売等を行っております。「アミューズメント施設事業」は、アミューズメント施設の運営等を行っております。

なお、報告セグメントの会計処理の方法は、「2 重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益、報告セグメントの資産は総資産ベースの数字であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

	百万円								
	2011								
	報告セグメント				計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業							
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥154,707	¥170,653	¥62,268	¥387,628	¥ 6,551	¥394,179	¥ —	¥394,179	
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,667	9,264	70	13,001	11,953	24,954	(24,954)	—	
計	¥158,374	¥179,917	¥62,338	¥400,629	¥18,504	¥419,133	¥(24,954)	¥394,179	
セグメント利益	13,813	3,092	1,779	18,684	810	19,494	(3,156)	16,338	
セグメント資産	99,386	119,044	34,154	252,584	17,980	270,564	37,705	308,269	
その他の項目									
減価償却費	¥ 9,476	¥ 2,435	¥ 6,184	¥ 18,095	¥ 471	¥ 18,566	¥ (565)	¥ 18,001	
のれん償却額	3	1,792	148	1,943	—	1,943	282	2,225	
減損損失	325	83	588	996	1	997	—	997	
持分法適用会社への投資額	1,097	—	138	1,235	7,344	8,579	—	8,579	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,075	1,688	4,185	12,948	220	13,168	271	13,439	

	百万円								
	2012								
	報告セグメント				計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業							
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥172,151	¥211,569	¥60,888	¥444,608	¥ 9,603	¥454,211	¥ —	¥454,211	
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,843	13,935	145	19,923	17,879	37,802	(37,802)	—	
計	¥177,994	¥225,504	¥61,033	¥464,531	¥27,482	¥492,013	¥(37,802)	¥454,211	
セグメント利益	16,113	17,003	2,381	35,497	2,051	37,548	(2,941)	34,607	
セグメント資産	95,180	140,901	35,158	271,239	20,360	291,599	50,573	342,172	
その他の項目									
減価償却費	¥ 11,126	¥ 2,469	¥ 5,545	¥ 19,140	¥ 486	¥ 19,626	¥ (1,484)	¥ 18,142	
のれん償却額	—	229	1	230	—	230	143	373	
減損損失	379	311	398	1,088	17	1,105	—	1,105	
持分法適用会社への投資額	492	—	126	618	7,512	8,130	—	8,130	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,148	2,535	3,018	15,701	537	16,238	1,218	17,456	

千米ドル

	2012								
	報告セグメント				計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズメント 施設事業						
売上高									
外部顧客に対する売上高	\$2,094,550	\$2,574,145	\$740,820	\$5,409,515	\$116,839	\$5,526,354	\$ —	\$5,526,354	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,091	169,546	1,764	242,401	217,533	459,934	(459,934)	—	
計	\$2,165,641	\$2,743,691	\$742,584	\$5,651,916	\$334,372	\$5,986,288	\$(459,934)	\$5,526,354	
セグメント利益	196,046	206,875	28,969	431,890	24,954	456,844	(35,783)	421,061	
セグメント資産	1,158,048	1,714,333	427,765	3,300,146	247,719	3,547,865	615,318	4,163,183	
その他の項目									
減価償却費	\$ 135,368	\$ 30,040	\$ 67,466	\$ 232,874	\$ 5,913	\$ 238,787	\$ (18,055)	\$ 220,732	
のれん償却額	—	2,786	12	2,798	—	2,798	1,740	4,538	
減損損失	4,611	3,784	4,842	13,237	207	13,444	—	13,444	
持分法適用会社への投資額	5,986	—	1,533	7,519	91,398	98,917	—	98,917	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,470	30,843	36,720	191,033	6,534	197,567	14,819	212,386	

(注)

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。
- 「調整額」の内容は以下のとおりであります。
 - 2011年3月期のセグメント利益の調整額△3,156百万円には、セグメント間取引消去△255百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,901百万円が含まれております。2012年3月期のセグメント利益の調整額△2,941百万円(△35,783千米ドル)には、セグメント間取引消去△149百万円(△1,813千米ドル)及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,792百万円(△33,970千米ドル)が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - 2011年3月期のセグメント資産の調整額37,705百万円には、セグメント間取引消去△7,328百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産45,033百万円が含まれております。2012年3月期のセグメント資産の調整額50,573百万円(615,318千米ドル)には、セグメント間取引消去△11,715百万円(△142,536千米ドル)及び報告セグメントに配分していない全社資産62,288百万円(757,854千米ドル)が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - 2011年3月期の減価償却費の調整額△565百万円には、セグメント間取引消去△812百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費247百万円が含まれております。2012年3月期の減価償却費△1,484百万円(△18,055千米ドル)には、セグメント間取引消去△1,697百万円(△20,647千米ドル)及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費213百万円(2,592千米ドル)が含まれております。
 - 2011年及び2012年3月期ののれん償却額の調整額282百万円及び143百万円(1,740千米ドル)は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
 - 2011年及び2012年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額271百万円及び1,218百万円(14,819千米ドル)は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2011年及び2012年3月期のセグメント情報の関連情報は、以下のとおりです。

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

百万円					
2011					
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
売上高	¥307,660	¥29,691	¥37,274	¥19,554	¥394,179
有形固定資産	37,245	1,674	1,954	1,719	42,592

百万円					
2012					
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
売上高	¥372,617	¥26,542	¥33,678	¥21,374	¥454,211
有形固定資産	37,671	1,590	1,590	3,649	44,500

千米ドル					
2012					
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
売上高	\$4,533,605	\$322,935	\$409,758	\$260,056	\$5,526,354
有形固定資産	458,341	19,345	19,345	44,397	541,428

3. 主要な顧客ごとの情報

2011年3月期	顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
	(株)ハピネット	43,047百万円	トイホビー事業、コンテンツ事業

2012年3月期	顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
	(株)ハピネット	47,522百万円 (\$578,197千)	トイホビー事業、コンテンツ事業

4. 報告セグメントごとの2011年及び2012年3月期ののれん及び負ののれん償却額と2011年及び2012年3月31日現在におけるのれん及び負ののれん未償却残高

	百万円					
	2011					
	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント 施設事業	その他(注1)	全社・消去(注2)	合計
のれん償却額	¥3	¥1,792	¥148	¥—	¥282	¥2,225
のれん-未償却残高	—	384	1	—	342	727
負ののれん償却額	—	4	—	114	—	118
負ののれん-未償却残高	—	9	—	—	—	9

	百万円					
	2012					
	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント 施設事業	その他(注1)	全社・消去(注2)	合計
のれん償却額	¥—	¥229	¥1	¥—	¥143	¥373
のれん-未償却残高	—	155	—	—	199	354
負ののれん償却額	—	3	—	—	—	3
負ののれん-未償却残高	—	6	—	—	—	6

	千米ドル					
	2012					
	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント 施設事業	その他(注1)	全社・消去(注2)	合計
のれん償却額	\$—	\$2,786	\$12	\$—	\$1,740	\$4,538
のれん-未償却残高	—	1,886	—	—	2,421	4,307
負ののれん償却額	—	37	—	—	—	37
負ののれん-未償却残高	—	73	—	—	—	73

(注)

1. 「その他」の金額は、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業に係る金額であります。
2. 「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

25 関連当事者情報

関連当事者との取引

2011年3月期

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金、または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有 割合) %	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	玩具、ビデオゲーム、 アミューズメント 関連商材卸売業	(所有) 直接26.4% 間接0.3%	販売代理店	製品等の 販売(注)2	43,047百万円	売掛金	8,929百万円

(注)

- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針
上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

2012年3月期

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金、または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有 割合) %	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円 (\$33,471千)	玩具、ビデオゲーム、 アミューズメント 関連商材卸売業	(所有) 直接26.3% 間接0.3%	販売代理店	製品等の 販売(注)2	47,522百万円 (\$578,197千)	売掛金	9,461百万円 (\$115,111千)

(注)

- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針
上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

26 重要な後発事象

当社は、2012年6月18日開催の第7回定時株主総会において、当社取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を条件付きで付与することを決議いたしました。

1. 新株予約権を発行する理由

当社の取締役(社外取締役を除く)に対する報酬制度は、株主の皆様との価値共有を促進し、業績向上に対する士気や意欲の向上をはかることを基本的な方針としております。

また、2012年2月公表の「バンダイナムコグループ中期計画(2012年4月～2015年3月)」(以下、「中期計画」といいます。)のスタートにともない、中期計画の目標の達成を強く志向させるべく、業績と報酬との関連性をより一層明確にし、業績連動報酬のウェイトをさらに強化しております。その一環として、今般、所定の業績達成を条件として、株式報酬型ストックオプションを割り当てる仕組みを新たに導入します。

なお、この株式報酬型ストックオプションは、権利行使ではなく、割当ての条件として業績条件を設定しているため、業績条件を充足しなければそもそも株式報酬型ストックオプションが付与されることはありません。

2. 新株予約権付与の諸条件

(1) 新株予約権の割当ての対象者

当社取締役(社外取締役を除く)に割り当てるものとする。
対象となる取締役は、社外取締役3名を除く6名とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式120,000株(発行済株式総数の0.05%)を1年間の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 新株予約権の数

1,200個を1年間の上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

(ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、各新株予約権の目的となる株式の数についても同様の調整を行う。)

(4) 新株予約権の割当ての条件

(i)に掲げる条件が満たされた場合、年額6千万円を上限として新株予約権を割り当てるものとする。(i)に掲げる条件に加えて(ii)に掲げる条件が満たされた場合、年額1億2千万円を上限として新株予約権を割り当てるものとする。ただし、(i)、(ii)いずれの条件も満たさない場合には、新株予約権を割り当てないものとする。

(i) 2013年3月期から2015年3月期までの各事業年度中、いずれかの事業年度において当社連結営業利益が425億円以上であること

(ii) 2013年3月期から2015年3月期までの各事業年度中、いずれかの事業年度において当社連結営業利益が530億円以上であること

(5) 新株予約権の発行価額

発行価額は、新株予約権の公正な評価方法の1つであるブラック・ショールズモデルに基づき算出する。また、割当てを受ける者が、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺する。

(6) 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(7) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を割り当てる日から20年以内の範囲で、当社取締役会において定めるものとする。

(8) 新株予約権の権利行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、「(7) 新株予約権を行使することができる期間」の期間内において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

(10) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、本新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

監査報告書

前掲の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計手続に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整の上で作成した英文連結財務諸表を日本語に訳したものであります。

英文連結財務諸表について、右記のとおり英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は記載のとおりです。



株式会社バンダイナムコホールディングス 取締役会 御中

我々は、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の2012年3月31日及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、監査の結果に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表上の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査は、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の2012年3月31日及び2011年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

換算の便宜

2012年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表に係る米ドル建の金額は、単に便宜のために記載したものである。我々の監査は円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法により行われている。

2012年7月17日
東京、日本

会社情報

2012年3月31日現在

社名 株式会社バンダイナムコホールディングス
NAMCO BANDAI Holdings Inc.

上場証券取引所 東京証券取引所第一部 (証券コード：7832)

本社 〒140-8590
東京都品川区東品川四丁目5番15号
バンダイナムコ未来研究所
Tel：03-5783-5500
Fax：03-5783-5577
URL：www.bandainamco.co.jp/

事業内容 バンダイナムコグループの中長期経営戦略の
立案・遂行
グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理

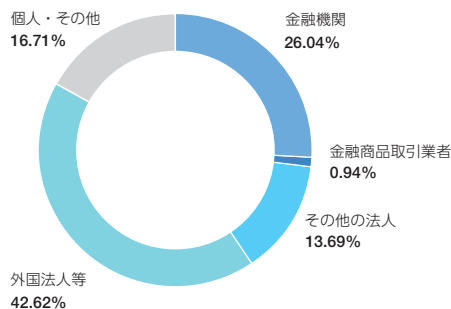
株式の状況 会社が発行する株式の総数 ……1,000,000,000株
発行済株式総数 ……222,000,000株
株主数 ……40,337名
一単元の株式数 ……100株

資本金 100億円

所有者別状況

主要大株主

氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.16%
株式会社マル	3.16%
有限会社ジル	2.70%
中村雅哉	2.68%
メロンバンクエヌエアーエージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバスユーエスペンション	2.11%
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	2.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2.03%
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	1.88%
任天堂株式会社	1.73%



主要グループ会社一覧

2012年4月2日現在

株式会社バンダイナムコホールディングス	グループの中長期戦略の立案遂行、グループ各社の事業戦略実行支援など(東証一部上場)
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	米国地域統括の純粋持株会社
NAMCO Holdings UK LTD.	英国の純粋持株会社

トイホビー戦略ビジネスユニット

株式会社バンダイ	玩具、模型、玩具菓子、自販機商品、アパレル、生活関連用品などの企画・製造・販売
株式会社メガハウス	玩具、玩具菓子、フィギュア、一般ゲームなどの企画・開発および製造・販売
株式会社シー・シー・ピー	玩具、ホビー商品、家電製品の企画・開発・製造・販売
株式会社プレックス	キャラクター玩具の企画・デザイン制作・開発・販売
株式会社シーズ	玩具などの企画・開発・製造、各種検査・試験業務受託
ピープル株式会社*	幼児玩具、幼児用自転車などの企画・開発および販売(JASDAQ上場)
株式会社円谷プロダクション*	映像制作・著作権管理など
サンスター文具株式会社*	紙製品・文具・雑貨などの企画・開発および販売
BANDAI AMERICA INCORPORATED	玩具関連商品などの販売
BANDAI S.A.	欧州地域統括会社および玩具などの販売
BANDAI U.K. LTD.	玩具などの販売
BANDAI ESPAÑA S.A.	玩具などの販売
BANDAI POLSKA sp.zo.o	玩具などの販売
BANDAI (H.K.) CO., LTD.	アジア地域統括会社および玩具などの輸出入・製造・販売
BANDAI KOREA CO., LTD.	玩具、ゲームなどの製造・輸入・販売およびライセンス業務
BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD.	玩具関連商品の企画販売
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	玩具などの製造
BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.	品質保証および品質管理業務、工場監査などの委託業務ほか

コンテンツ戦略ビジネスユニット

株式会社バンダイナムコゲームス	ゲームソフト、アミューズメント機器などの企画・開発・販売
株式会社バンダイナムコスタジオ	ゲームをはじめとしたコンテンツの企画・開発・運営など
株式会社ディースリー・パブリッシャー	ゲームソフトの企画・開発など
株式会社B.B.スタジオ	ゲームソフトの企画・開発・販売など
株式会社VIBE	ネットワークコンテンツの開発・提供など
株式会社バンダイナムコオンライン	オンラインゲームその他ソフトウェア、サービスの企画・開発・運営
株式会社BNDeNA	スマートフォン向けコンテンツの開発・販売など
株式会社バンプレスト	アミューズメント景品の企画・開発・販売

* 持分法適用会社

バンプレスト販売株式会社	アミューズメント機器および景品などの販売
バンダイビジュアル株式会社	映像ソフトなどの企画・製作・販売
株式会社ランティス	音楽著作物の企画・制作・発売・運用など
株式会社サンライズ	アニメーションの企画・製作および著作権・版権の管理・運用
サンライズ音楽出版株式会社	サンライズ作品に係る音楽制作ならびに楽曲および原盤の管理・運用
株式会社バンダイチャンネル	アニメーションなどのオンデマンド配信
株式会社バンダイナムコライブクリエイティブ	イベント・ライブの企画・製作など
株式会社アイウィル	アーティストのマネジメント・開発・育成など
NAMCO BANDAI Games America Inc.	ゲームソフトの販売・マーケティング
NAMCO AMERICA INC.	アミューズメント機器の販売
NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.	ゲームソフトの販売・マーケティング
NAMCO EUROPE LTD.	アミューズメント機器の販売
BANPRESTO (H.K.) LTD.	アミューズメント機器および景品の製造・生産管理
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	映像ソフトの企画・制作・販売・版権管理

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

株式会社ナムコ	アミューズメント施設の企画・運営
株式会社プレジャーキャスト	アミューズメント施設の企画・運営
株式会社花やしき	遊園地「浅草花やしき」の企画・運営
NAMCO ENTERTAINMENT INC.	米国におけるアミューズメント施設の企画・運営
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	英国におけるアミューズメント施設の企画・運営
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	香港におけるアミューズメント施設の企画・運営
上海南夢宮有限公司*	中国におけるアミューズメント施設の企画・運営

関連事業会社

株式会社バンダイロジパル	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、物流管理業など
株式会社ロジパルエクスプレス	運送事業、物流管理事業、倉庫業など
株式会社バンダイナムコビジネスアーク	グループの管理業務のサポートなど
株式会社アートプレスト	各種印刷、デザイン制作
株式会社ハピネット*	玩具・家庭用ゲーム機などの卸売(東証一部上場)
株式会社創通*	広告代理業および版権ビジネス企画開発(JASDAQ上場)
株式会社イタリアントマト*	直営飲食店の経営・フランチャイズ事業

* 持分法適用会社

www.bandainamco.co.jp/